

原子力産業新聞

2004年7月1日
平成16年(第2241号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

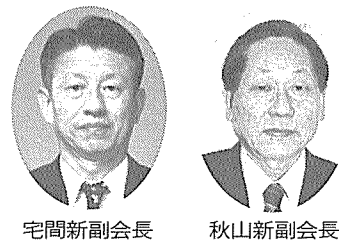
〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

東電・柏崎刈羽原子力発電所

全7基821万kWが運転再開



○三年三月十日から第十回定期検査を実施している、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所2号機(BWR、百万kW)が六月二十八日、新潟県知事の運転再開の了解を得て、同日十九時五十分原子炉を起動。○二年八月に発生した自主点検データ不正問題の影響で、○三年三月から約一か月間、全七基が停止した同発電所は、約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。



秋山新副会長 宅間新副会長

副会長に秋山・宅間氏 今年末まで新組織案 総会開く

日本原子力産業会議は六月二十四日午後、東京・港区のフロラシオン青山で第五十三回通常総会を開き(写真)、新副会長に秋山守・東大名誉教授と宅間正夫・原産専務理事を選んだ。阿部浩平、森一久の両副会長は退任、森氏は特別顧問に就任する。また、石塚昶雄理事(事務局長)は常務理事となる。西澤会長と、金井、小林、森島、渡辺の

各副会長は留任。西澤会長は挨拶の中で、「原産の役割とは何か、今年末まで新組織案を協議する」と述べた。

安全協定を県議会に説明 青森県 7月12日に質疑へ

【六月二十三日共同】青森県は二十三日、日本原子力発電所(本原燃)が同県六ヶ所村の核燃料再処理工場で実施するウラン試験の安全協定の素案を県議会に説明した。

三村申吾知事は四月、不安定運転はもとより、引き

続き再生活動に全力で取り組み、地域の皆さまから信頼していただける発電所となるよう所員一同決意を新たに取組む」とのコメントを発表している。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

東電ではこれらのことから、六月十八日に新潟県、柏崎刈羽原子力発電所に運転再開の申請を提出し、また原子力安全・保安院は同月二十三日、同2号機

機は約一年十か月ぶりに全七基・八百二十一・二万kWが再起動した。

主なニュース

- 安全委が第5回政策評価会議(2面)
- HTRの今後の見直し検討(2面)
- アジアが原子力開発の中心に(3面)
- EDF、EPR建設促進決定(3面)
- 日立がABWRをシリーズ化(4面)

安全委員会は、六月二十八日、東京・港区のフロラシオン青山で第五十三回通常総会を開き(写真)、新副会長に秋山守・東大名誉教授と宅間正夫・原産専務理事を選んだ。阿部浩平、森一久の両副会長は退任、森氏は特別顧問に就任する。また、石塚昶雄理事(事務局長)は常務理事となる。西澤会長と、金井、小林、森島、渡辺の

柏崎刈羽原子力発電所2号機は一連の自主点検データ不正問題発生後、○二年九月にシユラウド点検のため中間停止を実施し、引き続き○三年三月から、第十回定期検査に入っていた。定検において同2号機は、シユラウドや再循環系配管の点検・補修などを行うなど再起動に向けての準備を進め、今年五月には定検の最終段階である原子炉圧力容器漏洩率検査を受検し合格。

日・EU首脳 が不拡散宣言

小泉首相は、六月二十二日、東京でアハーン・アイランド首相(欧州理事会議長、プロディ欧州委員会委員長と、第十三回日・EU定期首脳協議を開催、軍縮・不拡散に関する共同宣言などを発表した。また、次期定期首脳協議までに実施する優先事項として、①核融合を含む原子力の研究・開発での協力と国際的な連携強化②日・ユラト△原子力平和利用協定の早期締結③IAEA包括的保証措置協定と追加議定書の普遍化④など。また、輸出管理強化で協力するほか、拡散に対する安全保障構想(PST)での協力強化も

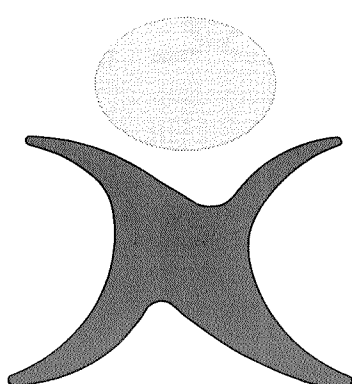
を、「日本とEUにとって深刻な懸念」とし、「不拡散体制を強化するために、国際社会は一致して、現在の抜け穴を塞がなければならない」と述べている。

原子力安全委員会事務局(官房審議官・科学技術政策担当)上原哲彦参事官、科学技術政策担当付(文部科学省研究振興局ライプサイエンス課長)戸谷一夫

府参事官・総括担当)岩橋理彦▽研究振興局振興企画課長(原研東海研大強度陽子加速器施設開発センター次長 森田二▽研究振興局ライフサイエンス課長(科学技術・学術政策局原子力安全課査察管理官)佐伯浩治▽研究振興局量子放射線研究課長(研究開発局核燃料サイクル研究開発課高速増殖炉開発調査官)小川壮

府参事官・総括担当)岩橋理彦▽研究振興局振興企画課長(原研東海研大強度陽子加速器施設開発センター次長 森田二▽研究振興局ライフサイエンス課長(科学技術・学術政策局原子力安全課査察管理官)佐伯浩治▽研究振興局量子放射線研究課長(研究開発局核燃料サイクル研究開発課高速増殖炉開発調査官)小川壮

府参事官・総括担当)岩橋理彦▽研究振興局振興企画課長(原研東海研大強度陽子加速器施設開発センター次長 森田二▽研究振興局ライフサイエンス課長(科学技術・学術政策局原子力安全課査察管理官)佐伯浩治▽研究振興局量子放射線研究課長(研究開発局核燃料サイクル研究開発課高速増殖炉開発調査官)小川壮



元気な地球も
人も地球も
電気でもなく
エネルギーは

TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と 本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。
東芝の原子力事業部は人間尊重を基本として限らない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1(東芝ビル) TEL. 03(3457)3667
<http://www3.toshiba.co.jp/power/>

安全委員会・第5回

政策評価会議開く

安全委の業務範囲で議論

今後はテロ等考慮すべきとの声も

原子力安全委員会は六月十七日、自らの政策を自己評価するための第五回政策評価会議を開催した。

政策評価会議は、政策評価の中立性・客観性を確保する観点から、学識経験者の出席を求め、同委員会が政策を評価する意見を聴くもの。今回合合は、本年一月二十二日開催の第四回合合に続くもので、大橋秀雄・工学院大学理事長、評論家の大宅映子氏、村上陽一郎・国際基督教大学教授、山之内秀一郎・宇宙航空研究開発機構理事長らの各々

ンバーが出席した。

合合では、事務局から委員会の活動概要を紹介した後、メンバーからは評価会議の在り方について「政策を評価するののか、政策の達成度を評価するののか」「達成度について自己採点・評価するののか」等の質問が出され、意見交換が行われた。

また、大橋氏は「これまでリスクやダメージを軽減する努力が失敗する謂わば『善悪の破綻』というパターン等の『悪意の発露』によるリスク、ダメージを考慮することも必要になっている。二十一世紀は両者が混在する時代であり、悪意を実現させないことを今

まで以上に意識すべき。安全委員会として、その方向付けが必要ではないか」とコメント。

安全の基本的考え方については、山之内氏から「原子力は原則的に絶対失敗してはならない分野であり、一〇〇%に近い安全性が求められる。これに対して、宇宙開発は未知の部分が多く、失敗が避けられない分野である。未だに宇宙ロケットの成功率は九五%程度であり、マスメディア関係者にも理解されている」との紹介があった。

今回の評価会議について、安全委員会側から「異分野の有識者から自由で率直な意見を聴くことができ、大いに参考になった。今後の活動に役立てたい」との挨拶があった。

航空機乗務員

被ばく検討WGがスタート

文部科学省・放射線安全規制検討会の航空機乗務員等の宇宙線被ばくに関する検討WG(主査・小佐古敏荘助教授)は、六月二十三日第一回合合を開催、同被ばくに関する知見や管理について検討を開始した。

審議会が一九九八年六月に、国際動向も考慮し調査・検討すべきと意見書。最近、国際的な検討も進んできたことから、先月十七日の放射線安全規制検討会でもWGの設置が決まった。

第一回合合では放射線医学総合研究所が、高度と宇宙線線質の関係や太陽磁場池向け二百九十億N立方

「TRACY」自動停止時の対応を検証

通報の不手際改善へ文科省

文部科学省は二十一日、日本原子力研究所東海研究所の過渡臨界実験装置(T-RACY)が自動停止したことについて、原子力安全委員会に報告した。

この自動停止により、従

業員への被ばくや環境への影響はなかったが、事象の判断が適切に行われなかったこと、茨城原子力安全管理事務所に十六時五十分頃に報告しているが、同所も事象の把握が不十分で、文科省原子力規制室に連絡しなかったことが判明。文科省としては、このことを反省し重く受け止め、再発防止に万全を期すとしている。

との関係などを説明、東京大学はICRP1997によるジェット機中の宇宙線の見解などを説明した。

ICRPは、中緯度の高度八kmで実効線量率が3μSv/h、長距離飛行の高度十二kmでは二倍となり、約二時間/年乗った場合には、実効線量が約1mSv/年になるとする。このため、被ばくを考慮する必要があるのは航空乗務員で、妊娠している場合は搭

栗原・元科技庁審議官が逝去

科学技術広報財団理事長(元科学技術庁長官官房審議官)の栗原弘善(くりはら・ひろよし)氏が六月二

十五日、呼吸不全のため死去した。六十八歳。葬儀・告別式は二十九日に東京都目黒区碑文谷の碑文谷会館でしめやかに執り行われた。喪主は妻・暁子(あきこ)さん。

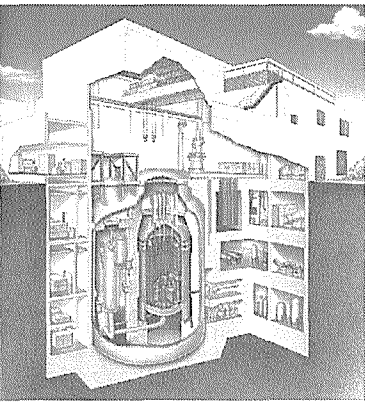
HTTR中間評価第2回WG

今後の見通しと検討実施

25年頃商用水素製造技術確立を目指す

高温工学試験研究炉(HTR)中間評価WG(座長・岡芳明・東京大学大学院教授)は六月二十四

料の確認、炉と水素



高温工学試験研究の今後の見通しなどを検討した。この中で日本原子力研究所は、二〇二五年頃に、熱出力六十万kW級の高温ガス炉で、八万N立方/hの商用水素製造技術の確立を目指すことを明らかにした。

原研の見通しでは、二〇一〇年までに、高温ガスの安全性確保、証や運転技術確立とともに、ISパイロットの制御技術や工学的材料の確認、炉と水素

省の試算では、三〇年の国内水素需要は定置用燃料電

福井県の「エネ研究開発拠点化計画策定委」WGが始動

福井県は六月二十一日、ギ一研究開発拠点化計画策定委員会(本紙二二六号

燃料電池自動車向け百七十億N立方/hの合計四百六十億N立方/h。この時の燃料電池自動車導入台数は約千五百万台としている。同WGは、HTRを利用した水素製造プロセスに関する工学基礎試験が今年度で終了予定のため、これまでの評価と今後の方向性を検討するために設けられ、六月一日に第一回合合が開催された。

ループ初合合を県庁で開催した。委員長に堀照夫・福井大学学長補佐を選出した後、検討課題の論点整理、今後の進め方等について意見交換した。

検討項目として、研究開発機能の強化、人材の育成、産業の創出・育成、推進体制の整備の四項目を挙げ、それぞれについて検討すべき論点を整理した。次回合合は七月二十二日に開催する。

ワーキンググループは、親委員会である計画策定委員会の各委員を補佐する実務者十七名で構成され、毎月一回合合し、十月までに研究開発拠点のあり方などに関する試案を策定する。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」6月24日号 日本語版ヘッドライン

(フランス) EDF 取締役会、EPR 導入を改めて確認
(フランス) EDF 会社化法案をめぐる労組の抗議続く
(米国) 処分場計画への追加案に産業界は冷淡
(米国) 下院予算案、「原子力2010」計画配分を半減
(米国) DOE、水素生産炉を最優先
(米国) 03年運転実績、前年の最高実績に届かず
(米国) 主変圧器火災でバーモントヤンキー停止

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

限定出版

IAEA日本人職員も初収録!

原子力
人名録

2004.夏

日本原子力産業会議

原子力人名録 2004.夏

B5判554頁 定価 9,030円(本体8,600円+税)・送料別

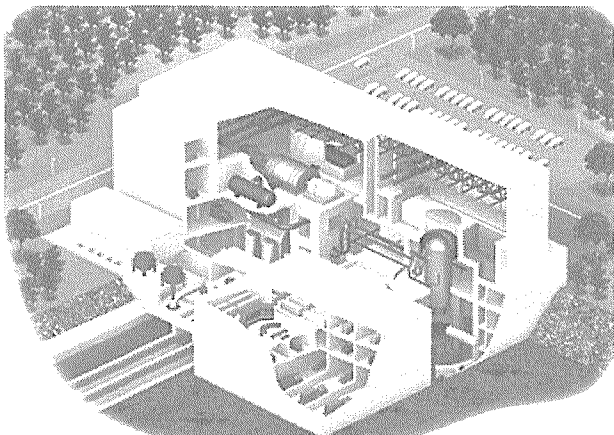
7月7日発売開始! お求めはお早めに

見易い
B5判・3段組

CD-ROM付

日立がABWRをシリーズ化

ABWR-600/900も開発



日立の「ABWR-600」

電力自由化と

アジア地域への対応強化

日立製作所は国内の電力自由化、アジア地域での原子力発電所の増設などに
対応し、原子力発電プラントABWRシリーズを大幅に拡充する。電気出力六十
万kW級「ABWR-600」(II図)および同九十万kW級「ABWR-900」
のシステム設計をこのほど完了、開発中の百七十万kW級「ABWR-1100」
と合わせ、近々合計四システム体制とする。また、革新的中小型炉として四十万
kW級の自然循環型も開発を進める。

ABWRシリーズの大幅
拡充により、国内外の原子
力発電プラントに対する
ニーズの多様化に対応す
る。国内では電力自由化に
ともない、投資額の抑制や
早期回収など投資リスクの
低減が求められており、中
型プラントの製品化により
電力需要に即した分散投資
を可能にする。

一方、今後大幅な増設設
が予測されるアジア地域で
は、送電網などのインフラ
整備に制約がある地域も多
く、分散電源としてのニー
ズがある。百三十五万kW
級とともに六十万kW級、
建設スケジュールにもよ
るが「ABWR-600」
二基とABWR-1100一基の建設
費用は、ほぼ同等を達成し
ており、建屋容積と主系統
物量はABWRに比べほぼ
半減としている。また、建
設スケジュールにもよ
るが「ABWR-600」
二基とABWR-1100一基の建設
費用は、ほぼ同等を達成し
ており、建屋容積と主系統
物量はABWRに比べほぼ
半減としている。また、建

九十万kW級プラントの投
入により、国内外での受注
活動において強いカードを
持つことができる(守屋公
三明・原子力計画部長)と
いう。

システム設計を完了した

「ABWR-600」と
「ABWR-900」は、
規模の経済性の不利を克服
し、現行百三十五万kW級
ABWRに匹敵する経済性
を達成するため、設備の簡
素化、機器集中配置による
コンパクト配置及び標準化
配置のコンセプトを採用し
た。これまで原子力発電プ
ラントは個々のユーザー毎
にカスタムメイドの要素が
多かったが、新プラントで
は発電のコア部分を標準配
置としたセミカスタムのコ
ンセプトを導入した(同)

設工期は原子炉建屋の基礎
コンクリート工事着手から
燃料装荷までで初号機が三
十四か月、二号機以降は三
十二か月と、ABWRに比
べ二〇%前後短縮の見通し
を得ている。

「ABWR-600」は
九〇九燃料を採用し、燃料
集合体数三百七十六本、原
子炉再循環系インターナル
ポンプ四台、主蒸気配管7
〇〇A×二本で、安全系は
動的システム四系統、ター
ビン設備は五十二インチ長

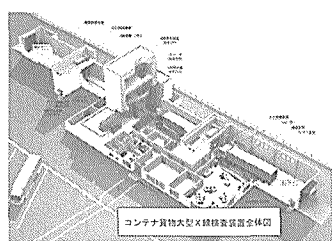
翼タービンの一車室構成、
復水器を二胴化し、給水加
熱器も一系列化とした。
「ABWR-900」は
十×十燃料、燃料集合体数
五百八本で格子ピッチを
六・二インチに拡大するこ
とにより、大型炉並みの炉
心特性を維持し、炉心の出
力密度を増加させた。イン
ターナルポンプと主蒸気フ
インは600と同様で、安
全系構成は静的システム二
系統十動的システム四系
統、タービン設備は五十二
インチ長翼タービンの二車
室構成、復水器は二胴式
いずれもABWRの実証済
み技術を基本としており、
発電所の建設・運転に係わ
る許認可の取得でも対応が
容易としている。

輸出入コンテナ
検査用X線装置

横浜、名古屋、神戸税関から受注

石川島播磨重工業(IHI)
Iはこのほど横浜、名古屋、
神戸の各税関からコン
テナ貨物の大型X線検査
装置(II図)を受注した。

同検査装置はトラックに
搭載したままの輸出入貨物
用コンテナを丸ごと自動検
査する装置。コンテナ内の
拳銃、覚せい剤あるいは不
法薬品など、検出率を向上
させる。同装置は、電子加
速器から発生する九MeV程
度のX線により、水平・垂
直の二方向からコンテナ内
部を透視し、画像処理で異
物の検出を行う。



コンテナ貨物の大型X線検査装置全体図

は「放射線の研究にはまだ
長い時間が必要だ」と研究
継続の重要性を訴えている。
米エネルギー省、国務
省、連邦議会に近く郵送す
る。

米出資削減
に反対声明

放射線研究会

【六月二十四日共同】被爆
者の健康を日米共同で調査
している放射線影響研究所
(広島市)のバートン・ベ
ネット理事長は二十四日、
理事会終了後に記者会見
し、米政府が打ち出した
出資削減の方針に対し、
日米の科学者ら計九人で構
成する理事会が、「一方的削
減は運営資金折半の日米合
意に反する」との反対声明

を提出した。声明
は「放射線の研究にはまだ
長い時間が必要だ」と研究
継続の重要性を訴えている。
米エネルギー省、国務
省、連邦議会に近く郵送す
る。

ベネット理事長は会見
で、ベーカー駐日大使が
放射線の研究を支持した点
などを挙げ、「最終的には例
年通りの出資金が出るはず

経済産業省が認可
泊1号機の再生
熱交換器等変更

経済産業省は六月二十四
日、北海道電力が五月七日
付けで申請をしていた泊1
号機再生熱交換器等変更
の認可を付した。認可は
再生熱交換器等の構造等
の変更に関する工事計画に
ついて、同日付で認可した
と発表した。

泊1号機は、今年夏より
開始予定の第十二回定期
検査時の実施となる。

放射線測定信頼性向上に

作業環境の安全確保に

認定事業者

作業環境測定機関

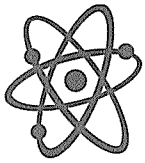
業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究

- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106(日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546



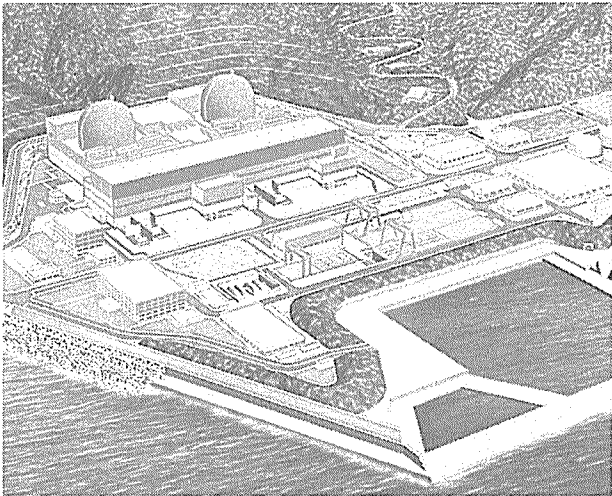
原子力産業新聞

2004年7月8日
平成16年(第2242号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1紙)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0761



世界初の炉系となる「改良型加圧水型軽水炉(APWR)」で計画されている敦賀3、4号機の出力は百五十三万八千kwと、完成すれば世界最大級の原子力発電ユニットとなる。なお運転については、3号機が二〇一四年三月を、また4号機が二〇一五年三月を、それぞれ予定している。

敦賀発電所3、4号機建設を巡っては、〇二年二月に第一次公開ヒアリングが開催され、同年八月には電源開発基本計画に組み入れられるなど、これまで順調に推移していた。計画では既設1、2号機西側の、若狭湾に面した原電社有地を

活用して増設される予定となっており、建設費は両機合計で、約七千七百億円(初装荷燃料費を除く)が見込まれている。

敦賀3、4号機の最大の特長として挙げられる炉系は、通商産業省と民間が共同で行った「第三次軽水炉改良標準化計画」の成果をもとに、その後の技術進歩ならびに国内外の運転保守経験等を取り入れたAPWR採用された。

APWRは、①非常用炉心冷却系(ECCS)の強化、②炉内構造物の簡素化および、蒸気発生器の信頼性向上、③高度なデジタル技術を駆使した計測制御システム

原電敦賀3、4号機 準備工事に着手

初のAPWR 世界最大級

日本原子力発電は二日、同社が建設を予定している敦賀発電所3、4号機(Ⅱ図)の準備工事に着手すると発表した。六月二十九日に福井県知事より、公有水面埋立法に基づき埋立免許などの許可を得たことを受けてのことだ。原電では同日より護岸・防波堤の構築などといった準備工事を開始した。

APWRの採用は、④ウランの有効利用、⑤安全性、⑥信頼性、⑦運転性、⑧炉心性能の面で、従来のPWRより一層の進化を遂げていることを、主な特長としている。

原電ではAPWRの初号機となる3、4号機により、「わが国の軽水炉技術のさらなる発展に、大きく貢献するものと位置づけること」ができることを目指している。

準備工事を進めるにあたり、「安全確保はもとより環境保全、信頼される発電所作り」に最善を尽くすとともに、今後とも地域社会と共存共栄できるよう最大限の努力をしていく」としている。

HIMACが10周年 放医研、記念講演会開く

放射線医学総合研究所(放医研)は二日、東京・大手町で、同所創立十周年記念講演会を開く。約五百六十名が参加、臨床成果や普及用小型加速器開発などについて、佐々木康人・理事長は、「様々な方々との協力により十周年を迎えられた。今後、装置の普及を目指し、小型加速器の開発を一層推進する」と挨拶。来賓の結城章夫・文部科学審議官は「重

重粒子線がん治療装置の普及に対する要請は高く、今後、人材育成にも力を尽くして欲しい」と述べた。

特別講演では有馬朗人・参議院議員が「日本の科学技術行政とHIMAC」と題し、基礎科学の重要性を強調。基礎科学と技術の協調で産業が発展する。日本は技術中心だが、基礎科学も極めて重要」とした。

放医研からは辻井博彦・重粒子線科学センター長が「HIMACの臨床成果」、山田聡・加速器物理学部長が「普及に向けた装置小型化の研究」などについて講演した。

辻井センター長は、昨年度中に千八百名を超える症例登録があり、昨年十一月から開始された高度先進医療でも六十名あまりが治療など最近の状況を報告。山田部長は五、六年後に実用化を目指している普及用小型加速器を紹介した。同器は建屋面積が二千七百平方メートル(四十五m×六十m)とHIMACに比べ約三分の一、最大エネルギーも同二分の一とし、加速可能イオンを炭素十二に限定する。このほか海老原敏・国立がんセンター東病院院長が「外部から見たHIMAC」として、スクリーン方式導入への期待などについて講演。「重粒子線治療」今後の展望」と題するパネル討論も行われた。

安全委が抜き調査も 規制調査 行政庁検査をチェック

原子力安全委員会は七月一日、原子力安全・保安院や文部科学省などの規制行政が行う、原子力施設運転に関する安全規制(後続規制)について、監視・監査を強化する内容の「規制調査の実施方針について」を改訂した。具体的には、規制行政が、原子力発電所や核燃料施設などで、年四回実施している保安検査を抜き調査する。

改訂の目的は、後続規制の合理性、実効性と透明性の向上を促すことで、事業者の行う安全確保レベルの向上を図ること。保安検査官への同行(立会い)のほかに、保安院や文科省が行う原子力施設の安全規制に関する審査や認可などの書類を抜き取り調査。すべての調査結果は公表する。

立会い方式を採るのは、現場での規制活動に立ち会って実態を把握することにも、必要に応じて抜き打ち的手法で緊張感と実効性を確保するため。規制行政が行う後続規制の活動を品質監査手法により調査する。迅速な調査と結果の公表を行うとしている。

後続規制全般に対する規制調査に関しては、規制行政の規制活動を、品質監査手法で調査し、定期的に公表するなどを規定している。

原子力発電環境整備機構 理事長に伏見(前東電)

環境整備機構(NUMO)は一日、理事長に伏見健司・前東京電力常務の就任など新役員を発表した。

これまで欠員の副理事長には経済産業省出身の川口

氏、六七年東京都立大学卒・東京電力入社。八八年総務部副部長、九四年東京支店江戸川支社長、九七年立地環境本部立地部長、〇一年取締役・立地環境本部副部長を経て、〇三年から、常務取締役立地環境本部副部長。六十一歳。

伏見氏は「情報公開は重要課題。しっかりと取り組む」と答えた。

西川・柏崎市長が東電訪問 情報公開など要請

【六日共同】東京電力の柏崎刈羽原子力発電所がある新潟県柏崎市の西川正純市長が六日午前、東電本社に勝俣恒久社長を訪ね、信頼関係の回復に向けて、原子力発電所の運転状況に関する積極的な情報公開を求めた。

西川市長は「県知事や議会など、地元関係者の総意」として、発電所での日常的な活動について分かりやすく公表することを指摘。再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

再発防止策として、①情報管理体制の強化、②情報管理要領書の作成、③社員教育・研修の徹底、④現場公開施設の制限の徹底、⑤核物質防護施設の強化——を挙げている。

保安院は、報告書が「概体的な範囲が定められていない」として、再発防止対策等が確実に実施されるよう、開制限情報に係る情報連絡の要領が定められていないと指摘。

日刊工業出版プロダクション

TEL 03(5641)8357

FAX 03(5641)8360

原子力eye

くらし・技術・産業

8月号 発売中!!

定価1,640円(税込) 送料実費

年間購読料19,680円

特集 2004年放射線取扱主任者試験—直前対策

法令/管理測定技術/物理学/化学/生物学/物理学/化学/生物学

【特別寄稿】

- 核燃料サイクルは本当に不要なのか—現状から将来までを見据えて英知を結集すべき時

核燃料サイクル開発機構 中島一郎

【Nucler in Asia】

- ベトナム8,000万人の勢い—国際原子力発電展示会・セミナーで原子力政策をみる

原子力委員 町 末男

【Report】

- Dis Tec2004—廃棄物処分技術、その社会的側面から

原子力発電環境整備機構 竹内光男

幅広い視野で原子力を捉える—業界唯一の総合情報誌

【インタビュー・この人に聞く】

小川 順子氏(WIN-Global/WIN-Japan)

WINの連帯感を一歩先のステージへ

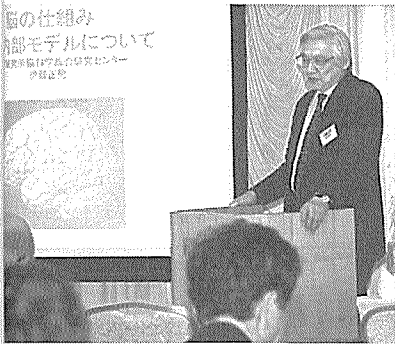
J-POWER・大間原子力(中)

大間原子力発電所の概要—その安全確保に向けて

J-POWER(電源開発) 日野 稔

シリーズ

- 風向計
- ENERGY NOW
- 「世界の風」—from OECD/NEA
- 赤えりウズラの冒険
- 海外エネルギー拠点だより
- その他



原産WS
初4
脳科学テーマに伊藤氏が講演

日本原子力産業会議は一日、東京・渋谷区のアイビーホール青学会館で、脳科学の世界的な権威である伊藤正男・理化学研究所脳科学総合研究センター特別顧問(写真)を招いて、「原産ワークショップ」を開催。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。

原子力ビデオ
上映会開催

原子力ビデオ
上映会開催

原子力ビデオ
上映会開催

日本原子力産業会議は一日、東京・渋谷区のアイビーホール青学会館で、脳科学の世界的な権威である伊藤正男・理化学研究所脳科学総合研究センター特別顧問(写真)を招いて、「原産ワークショップ」を開催。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。

冒頭、主催者を代表して挨拶した宅間正夫・原産副会長は、わが国の原子力産業の信頼回復のため、今年四月に原産が民間原子力二団体の設立を提案したことに触れ、「民間原子力界の再生に向けて、各方面の協力のもと、改革のリーダーとして取り組んでいきたい」と改革への理解を求めた。

伊藤氏が「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。

伊藤氏が「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。伊藤氏は「脳科学の発展と産業への応用」をテーマに講演した。

燃料装荷・運開の延期を発表

東北電・東通1

約3か月程度:応力腐食割れ対策工事の実施で

東北電力は五日、同社が現在建設している東通原子力発電所1号機(100)の燃料装荷時期および運転開始時期を、それぞれ遅らせることと発表した。新規スケジューリングによると、今年九月に行われる予定の燃料装荷は十二月に、また運転開始時期は、来年七月から十月へと、各々三か月程度先送りされることになる。

同1号機の着工後に女川原子力発電所等で確認された、応力腐食割れの発生事象を踏まえた対応工事を実施

再処理と
直接処分
原子力委と経産省で
コスト試算資料の存在判明

経済産業省・資源エネルギー庁は五日、一九九四年二月の総合エネルギー調査会原子力部会核燃料サイクル及び国際問題作業グループにおいて、使用済核燃料の直接処分と再処理のコスト比較に関する参考資料を提出、検討していたことが判明したと発表した。

資料は当時の事務局が作成、会合は非公開で開催されていた。同資料では、従来OECD/NEA試算を引用してきたが、わが国の実情を考慮し試算したもの

東北・東通の原子炉
施設保安規定認可

経産省
東北電力の東通原子力発電所建設計画に関連し、経済産業省は、東北電力より六月四日付で、原子炉等規制法に基づき申請された「東通原子力発電所原子炉施設保安規定」について、六月三十日付けで申請の通り認可したと発表した。

経済産業省(経産省)は、省内内規で最も重い訓告処分、寺坂信昭・電力ガス事業部長(現経済産業政策局長)と安井正也・原子力政策課長(現欧州中東アフリカ課長)を口頭の厳重注意処分とした。

同問題について中川昭一経済産業相は、柏崎刈羽原子力発電所視察後、記者団からの質問に対し、「誠に申し訳ない」と陳謝した。

お問合せ先
日本原子力産業会議
計画推進本部
TEL 03-5777-0752
http://www.jaif.or.jp

会長: 田畑米穂氏 (東京大学名誉教授)
研究期間: 7月~翌3月
参加費: 日本原子力産業会議の会員企業及び団体 (年会費) 73,500円 (非会員) 105,000円 (税込み)

(15年度の主な講演)

利用計測・情報G.R.	主幹	査事	講演題目
利用計測・情報G.R.	石川 勇氏 (高度情報機構)	白川 芳幸氏 (放医研)	「14MeV中性子直接問いかけ法によるウラン廃棄物の測定」
	白川 芳幸氏 (放医研)	小山 元子氏 (都立産技研)	「極低エネルギー中性子ラジオグラフィの展開」
	小山 元子氏 (都立産技研)		「NEMS・MEMSによる集積化システム」
医学利用G.R.	遠藤 真広氏 (放医研)	椎名 毅氏 (筑波大)	「粒子線治療における臓器運動の影響と呼吸同期照射」
	椎名 毅氏 (筑波大)	取越 正己氏 (放医研)	「医療用単色可変硬X線源」
	取越 正己氏 (放医研)		「MR拡散テンソル画像解析とその応用」
照射利用G.R.	勝村 庸介氏 (東大)	須郷 高信氏 (原研)	「放射線滅菌の現状と動向」
	須郷 高信氏 (原研)	関口 正之氏 (都立産技研)	「放射線誘起表面活性現象の発見とその利用」
	関口 正之氏 (都立産技研)		「マイクロ波照射による塩化ビニルからの選択的脱塩素処理」

「2003年保障措置声明」発表

日本含む19か国に対し 転用・未申告活動がないと認定

国際原子力機関（IAEA）は六月二十八日、日本など追加議定書が発効している十九か国では、核物質の転用や申告されていない原子力活動がなかったと認定した。同時に、核不拡散条約（NPT）加盟の非核兵器国のうち四十五か国が、IAEAと包括的保障措置協定を結んでおらず、保障措置による監視ができない状態だと警告している。

二〇〇三年の声明で、転用や未申告活動がないと認定された十九か国は、オーストラリア、ブルガリア、クロアチア、エクアドル、ガーナ、パチカン市国、ハンガリー、インドネシア、日本、ヨルダン、ラトビア、リトアニア、モナコ、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー、ポーランド、スロベニア、ウズベキスタンの各国。このうち、日本を含む六か国は、このたび初めて認定された。

保障措置協定違反が問題になっていたイランとリビアについては、申告されていない原子力活動に携わっており、保障措置協定上の義務に違反していたと認定。また北朝鮮については、昨年未時点まで、四十か国が包括保障措置と追加議定書を発効させており、このような国にのみ、IAEAの保障措置によって、核物質の転用がないだけでなく、未申告の原子力活動がないことを保証できること、追加議定書の普遍化の重要性を強調している。

2003年の米原子力利用率は90%

世界原子力発電事業者協会（WANO）が作成した年間実績指標によると、米原子力産業界は、二〇〇三年に安全性と運転実績で新記録に近い成績を達成した。米国の三十一州に位置する百三の原子力発電所は、二〇〇三年、七千六百四十億kWhの電力を生産、二〇〇二年の記録七千八百億kWhを二〇〇三年の平均設備利用率は八八・八％、過去四番目の成績で、原子力エネルギー協会（NEI）が二〇〇五年の目標としていた九一％をわずかに下回っている。

米国の三十一州に位置する百三の原子力発電所は、二〇〇三年、七千六百四十億kWhの電力を生産、二〇〇二年の記録七千八百億kWhを二〇〇三年の平均設備利用率は八八・八％、過去四番目の成績で、原子力エネルギー協会（NEI）が二〇〇五年の目標としていた九一％をわずかに下回っている。

原子力支持で一致 エネルギー政策で討論会

「持続可能なエネルギー」候補は、エネルギーと環境に関する上級顧問のヘイズ氏が六月末、米首都ワシントン、ジョージタウン大学で開催した「フッシュ・ケリー・米エネルギー政策へのビジョンで争う」の討論会で、フッシュ大統領と民主党のケリー候補のエネルギー政策構想が明らかになった。討論で浮き彫りになったのは、ユッカマウンテンでの使用済み燃料処分場プロジェクトと、将来の原子力の役割に関する姿勢であった。

ヘイズ氏によると、ケリー候補は、ネバダ州ユッカマウンテンでの放射性廃棄物処分場の建設に反対しているものの、米国の多様なエネルギー供給源としての原子力を支持しており、エネルギー関連の特別基金の設立を提案している。ケリー氏は、「ユッカマウンテンを巡る状況への希望を失っているが、代替策について、産業界と関係者と共に考え、描き出した」としている。

ヘイズ氏によると、エネルギー政策はケリー候補の四つの重要な政策の一つであり、その政策の焦点は、見が一致しているという。

二〇〇五年の目標としていた九一％をわずかに下回っている。米国の三十一州に位置する百三の原子力発電所は、二〇〇三年、七千六百四十億kWhの電力を生産、二〇〇二年の記録七千八百億kWhを二〇〇三年の平均設備利用率は八八・八％、過去四番目の成績で、原子力エネルギー協会（NEI）が二〇〇五年の目標としていた九一％をわずかに下回っている。

オルキルト3を承認 欧州委員会

欧州委員会は、オルキルト3号機の建設により、フィンランドの新たな電力需要に必要とされる燃料と放射性廃棄物の長期管理について、目的がはっきりし、整った計画を持つと判断。これは、政府が使用済み燃料処分サイトを決定し、議会が承認していることを重視したものである。

「日・リビア軍縮・不拡散協議」開催

日本とリビアの軍縮・不拡散協議が六月三十日、外務省で開かれ、日本から天野之弥外務省軍備管理・科学審議官、リビアからフェルジャーニ・リビア外務省国際機関局長などが参加、地域情勢、軍縮・不拡散に関する意見交換を行った。これは、リビアとの間で初めて軍縮・不拡散協議が、地球温暖化と戦うこと、持続可能な開発に大きく貢献できることも示している」と述べた。

世界での非核化の 必要性確認

ウクライナ外相訪日
【六月二十四日】キエフ松本良夫外相は、ウクライナ外相のクリンコ外相が、六月八日から四日間訪日し、川口市長と会見、原爆資料館等を見学し、世界の非核化に向けて努力する必要性を確認した。

また、チェルノブイリ事故被災者に対する日本からの長年の援助に対する感謝の意が示され、今後の継続した支援を期待すると語った。

9月にローマで
デコミWS開催
OECD・NEA
経済協力開発機構・原子力機関（OECD・NEA）は、九月六～十日、ローマで「安全、効率的でコスト効果の高いデコミ（二酸化炭素削減）と題するワークショップ」を開く。

同ワークショップでは、大規模なデコミ・プロジェクトを、プロジェクト開発や規制・安全など、様々な面から取り上げる。特に、一九九九年に開かれた前回のワークショップ以来の進展、現在の技術的・政策的、または規制上の問題点とその解決策などが話し合われる。

同ワークショップは招待者のみ参加が可能。詳細は、<http://www.nea.fr/html/decom/index.htm>を参照のこと。

平成15年度 原子力産業新聞合本版

平成15年4月から平成16年3月までの1年間の原子力界の動きを一冊にコンパクトに収録

限定販売

原子力・エネルギーをめぐる海外の出来事や各国の政策など平成15年度の国際動向を紹介

★タブloid版・定価 13,000円（消費税込み、送料別）★

お問合せ先／情報・調査本部第3Gr.
電話 03-5777-0755 FAX 03-5777-0758 e-mail shinbun@jaif.or.jp

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
社団法人日本原子力産業会議

世界の原子力発電開発の動向

2003年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
- 世界のMOX燃料利用の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表

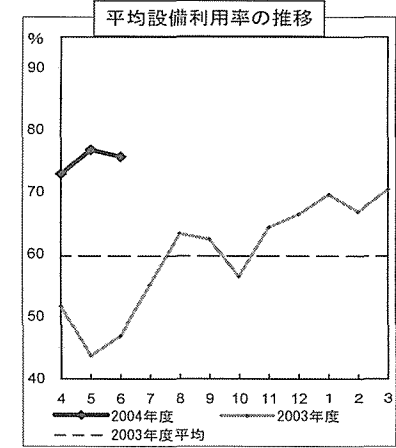
国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発電・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判201頁 頒価（消費税、送料込）9,200円（原産会員4,600円）

お申込み・お問合せは（社）日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail kanko@jaif.or.jp

わが国の原子力発電所の運転実績							(原産調べ)
発電所名	炉 型	認可出力 〔万 kW〕	2 0 0 4 年 6 月				備 考
			発電電力量 〔MWh時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海 第二	BWR	110.0	803,133	101.4	720	100.0	タービン加減弁急速閉による発電停止 (6/8-6/23)
敦 賀 1	"	35.7	128,020	49.8	370	51.3	
" 2	PWR	116.0	850,962	101.9	720	100.0	
泊 1	"	57.9	427,360	102.5	720	100.0	第10回定検 (3/24-6/10)
" 2	"	57.9	270,536	64.9	491	68.2	
女 川 1	BWR	52.4	380,370	100.8	720	100.0	
" 2	"	82.5	601,634	101.3	720	100.0	第2回定検中 (6/10-)
" 3	"	82.5	166,321	28.0	217	30.1	
福島第一 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	78.4	564,480	100.0	720	100.0	第23回定検中 (02/11/20-)
" 3	"	78.4	567,361	100.5	720	100.0	
" 4	"	78.4	562,914	99.7	720	100.0	
" 5	"	78.4	564,714	100.0	720	100.0	第18回定検中 (03/9/30-)
" 6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
福島第二 1	"	110.0	796,810	100.6	720	100.0	
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中 (03/4/14-)
" 3	"	110.0	798,620	100.8	720	100.0	
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
柏崎刈羽 1	"	110.0	734,920	92.8	720	100.0	第12回定検中 (03/2/1-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	110.0	802,600	101.3	720	100.0	
" 4	"	110.0	802,550	101.3	720	100.0	第10回定検中 (03/3/10-)
" 5	"	110.0	806,260	101.8	720	100.0	
" 6	A BWR	135.6	1,005,038	102.9	720	100.0	
" 7	"	135.6	995,970	102.0	720	100.0	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中 (02/4/26-)
" 2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	110.0	800,075	101.0	720	100.0	
" 4	"	113.7	820,325	100.2	720	100.0	第20回定検中 (2/21-)
志 賀 1	"	54.0	363,101	93.4	720	100.0	
美 浜 1	PWR	34.0	247,992	101.3	720	100.0	
" 2	"	50.0	360,334	100.1	720	100.0	
" 3	"	82.6	608,287	102.3	720	100.0	
高 浜 1	"	82.6	254,310	42.8	321	44.5	第19回定検中 (6/4-)
" 2	"	82.6	616,805	103.7	720	100.0	
" 3	"	87.0	644,533	102.9	720	100.0	
" 4	"	87.0	649,026	103.6	720	100.0	第10回定検中 (4/20-)
大 飯 1	"	117.5	79,978	9.5	72	10.0	
" 2	"	117.5	859,074	101.5	720	100.0	
" 3	"	118.0	0	0.0	0	0.0	第17回定検中 (4/21-)
" 4	"	118.0	868,210	102.2	720	100.0	
島 根 1	BWR	46.0	337,842	102.0	720	100.0	第17回定検中 (4/21-)
" 2	"	82.0	591,305	100.2	720	100.0	
伊 方 1	PWR	56.6	414,647	101.7	720	100.0	
" 2	"	56.6	0	0.0	0	0.0	第8回定検 (4/14-6/24)
" 3	"	89.0	668,017	104.2	720	100.0	
玄 海 1	"	55.9	412,546	102.5	720	100.0	第8回定検 (4/14-6/24)
" 2	"	55.9	413,530	102.7	720	100.0	
" 3	"	118.0	129,457	15.2	152	21.0	
" 4	"	118.0	859,500	101.2	720	100.0	
川 内 1	"	89.0	645,789	100.8	720	100.0	
" 2	"	89.0	651,329	101.6	720	100.0	
合計または平均		4,574.2	24,926,585	75.7%	28,263	75.5%	
() は前月		(4,574.2)	(26,137,998)	(76.8)	(29,219)	(75.5)	
時間稼働率②						75.1	
() は前月						(76.0)	



炉型別平均設備利用率			
2 0 0 4 年 6 月			
炉 型	基 数	出力 〔万 kW〕	利用率
BWR	29	2,637.6	73.7%
PWR	23	1,936.6	78.4%

電力会社別平均設備利用率			
2 0 0 4 年 6 月			
会 社 名	基 数	出力 〔万 kW〕	利用率
日本原子力発電	3	261.7	94.6%
北海道	2	115.8	83.7%
東 北	3	217.4	73.4%
東 京	17	1,730.8	72.2%
中 部	4	361.7	62.2%
北 陸	1	54.0	93.4%
関 西	11	976.8	73.8%
中 国	2	128.0	100.8%
四 国	3	202.2	74.4%
九 州	6	525.8	82.2%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100 (\%)$

わが国の原子力発電所運転速報

6月利用率は75.7%へ下降

BWRは利用率73.7%に

六月に利用率が高かった電力会社は、中国電力が一〇・八%の利用率をマーク、次いで日本原子力発電の九四・六%、北陸電力の九三・四%だった。

原子炉別では、PWRの伊方3号機が一〇四・二%の高利用率を達成、次いで高浜2号機(一〇三・七%)、同4号機(一〇三・六%)と続いた。BWRでは、ABWR柏崎刈羽6号機が一〇二・九%をマークし、続いて同7号機と島根1号機の一〇二・〇%だった。

米国の5月利用率は八六・六%。米国の原子力エネルギー協会(NE)の調べによると、五月の米国原子力発電所の設備利用率は八六・六%で、昨年同期を四・二ポイント上回った。

また、五月の発電電力量は、六百五十四億kWであった。

炉型別では、PWRは設備利用率七八・四%で前月の七七・一%から一・三ポイント上昇したのに対して、BWRは七三・七%で前月の七六・六%から二・九ポイント下降した。

いま、新たなステージへ。

2004

アロカ技術フェア

かねてよりご好評をいただいております「アロカ技術フェア」を7月22日より3日間、東京交通会館にて開催いたします。当フェアもおかげさまで20回目の記念すべき節目を迎えさせていただくこととなりました。今回も弊社の最先端技術を結集した製品展示会、また各種学術講演会を開催し、皆様に有益な情報をご提供いたします。是非ご来場賜りますよう、ご案内申し上げます。

● 出展製品

〔医用電子装置〕
各種超音波診断装置
骨粗鬆症診断装置
治療・手術装置
検査用核医学装置
関連システム

〔医用分析装置〕
各種検体検査装置
分注装置
発光・分光分析装置
関連システム

〔汎用分析装置〕
各種放射線測定装置
放射線(能)管理装置
放射線応用分析装置
パイオ関連装置
関連システム

● 会期 7月22日 11:00~20:00
23日 10:00~20:00
24日 10:00~17:00

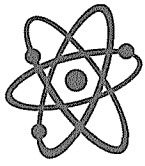
● 会場 有楽町
東京交通会館 12階

● ご来場につきましては、招待券が必要となります。

アロカ株式会社

〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 www.aloka.co.jp

WORKS



原子力産業新聞

2004年7月15日
平成16年(第2243号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0755

新長期計画

策定がサイクル政策議論

定量的評価で小委設置へ

原子力委員会が8日、長計の第二回新計画策定会議を開催し(写真)、核燃料サイクル政策の論点について議論した。同会議は早ければ次回合合にも論点を取りまとめ、各論点の定量的評価案を検討する小委員会を設置の予定。

サイクル政策の論点については様々な意見が出された。直接処分有利のレポートは、米国内事情により作成されたもので、我が国では安全保障の観点から重要(神田委員)、「直接処分は低コストだが環境負荷が大きく、循環型社会の中で環境負荷をどこまで許容できるか問題」(内山委員)、「直接処分、プルサーマルとFBR、多様な中間貯蔵などの総合評価が必要」(山地委員)、「技術面の議論が重要、安心感など定量化し難い面の扱い方が課題」(山名委員)、「コストだけではなく技術的、社会的成立性を考える必要がある」(藤委員)、「MOX燃料の様々な課題について議論すべき」(伴委員)、「ウラン供給の安定性、

安全確保、技術開発の波及効果などを議論すべき」(岡本委員)、「国際比較の視点が重要」(千野委員)、「直接処分は環境負荷、引き受け手があるかなどの議論が必要」(井上委員)など。

また、「現政策の転換が必要、必要事項が発生しているとは思えないが、幅広い議論は必要」(佐々木委員)、「これまで積み上げて来たものは無視できない」(住田委員)、「三十〜五十年先を視野に入れFBR実用化の目的を明確にするべき」(殿塚委員)、「技術的視点が重要で、技術開発シナリオを示すことが重要」(児嶋委員)、「再処理工場は九六〇完成済、一時凍結との意見は青森県の国に対する信頼を裏切る」(末永委員)、「政策には安定性が必要だが、サイクル政策の定量的評価のため、早期に小委員会を立ち

上げて欲しい」(草間委員)などの意見も出された。一方、今会議には参考資料として経済産業省、原子力委員会、電気事業連合会がそれぞれ過去に試算した直接処分と再処理のコスト比較に関する資料を提出。これに「試算未公表の経緯について、本会議で総括すべき」(伴委員、渡辺委員)、「本会議は今後の長計を議論する場、この件に時間を費やすべきではない。必要なら別の場で議論すべき」(マスコミ)に左右されない議論が必要」(草間委員)などの意見が出された。近藤議長は「非公開で開催されていた当時の資料もあり、本会議では、これ以上当時の経緯などの議論は行わないが、今後も何らかの資料の存在が判明すれば本会議に提出をお願いしたい」とした。このほか藤

ISO 9001取得目指す

安全委「基本方針」を発表

原子力安全委員会は8日、安全規制の充実を図る新たな段階にあるとの判断(トレーサビリティー)に立ち、今年度から三年程度で取り組む「当面の施策の基本方針」を発表した。ISO 9001の認証取得を目指す、〇五年度内には、安全確保活動の一環として、委員会の監視・監査活動を高く信頼性のある公正なプロセスとすると

産業界との連携重視

第2回統合懇談会開く

来年度の統合原子力法発足に向け、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は二日、統合に関する懇談会(座長 秋山守・エネルギー総合工学研究所理事長)の第二回会合を開催、事業の基本面的な考え方について説明した。

上・強化の将来を見通した安全規制システムの高度化③安全確保の基盤強化の三項目を基軸とする。安全確保活動の質向上に

関係しては、規制調査の充実、安全審査指針類の整備、再処理、高レベル放射性廃棄物処分、廃止措置、クリアランスレベルなどのバックエンド分野の安全確保の充実、事故・故障対応、防災対応の充実を挙げている。安全規制システムの高度化に関しては、安全目標の

委員は「前会議で、電事連は報道内容のような直接処分費用を算出した事実はない」と述べた。今回公表したものは過去の知見の

めには、研究開発の早い段階から、産業界との密接な連携が不可欠。また、研究成果の知的財産化や、成果を産業界が活用しやすい汎用性のある技術レベルまで進展させる必要がある。

新法人が、産業界のニーズを踏まえた、新産業の創出につながる研究を行った

安全規制体系の方向性の検討などを重視。特に技術的

安全目標の達成を背景として〇〇年一月初めて決定され、前回の基本方針はほぼ達成されたと判断、今回の新基本方針を作成した

するが、原研やサイクル機構は現状ではそのような体制がとりにくく、独法化して対応する必要があるとの指摘もあった。

統合に関する懇談会は今後、産業界との連携方法などについて、設立法が施行される直前まで開催、その結果を新法人の中期計画などに反映させる意向だ。

関西電力は十二日、原子燃料工業・熊取事業所およびコジエマ社・メロックス工場に対する品質保証システム監査において、MOX燃料加工に関する品質保証システムが適切であることを確認するとともに、その結果を取りまとめた報告書を、同日、経済産業省、福井県、高浜町、京都府に提出したと発表した。

監査の結果、両社ともに不適切となるような事項はなく、①原燃工の品質保証システムは、関電が要求するMOX燃料の製造管理業務を進めるに当たって適切な仕組みであること②メ

「当面の施策の基本方針」は、JCO臨界事故を背景として〇〇年一月初めて決定され、前回の基本方針はほぼ達成されたと判断、今回の新基本方針を作成した

安全目標専門部会長に岡教授(二面)原産がアジア情報サイト開設(二面)米財団、濃縮・再処理停止提言(三面)ロシアが再処理センター構想(三面)原産ブルトニウム利用提言(四面)

主なニュース

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryu@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

今後の審議事項を決定

発電炉対象にPSAレビュー等

新部会長に、岡芳明教授を選任

委員会
安全専門部

原子力安全委員会の安全目標専門部会は八日、第二〇回会合を開催し、同部会における今後の調査審議の進め方について検討した。

冒頭、前部会長の近藤駿介氏の原子力委員長就任に伴い、新部会長に岡芳明東大大学院工学系研究科教授を選び、今後の取り組み事項として、①安全目標の安全規制への活用②PSA(確率的な安全評価)手法のレビュー③性能目標の検討④国民との対話活動の四項目について検討を進めることを決定した。これら事項は昨年十二月にまと

めた「中間とりまとめ」を踏まえたもので、当面は発電用原子炉施設を対象とする。

このうち、PSA手法のレビューに関しては、レベ

機器の取替え等マニシンプ

日本溶接協会は六月二十九日、東京・千代田区の化学会館で、三十三回目の国内シンポジウムとなる「原子力発電設備における機器の補修・取替え技術に関する国内シンポジウム」を開催した。

ドワイドの高間信吉氏が「米国における保全の考え方」と題して講演。米国原子力発電所の設備利用率が一九八〇年代の低迷から劇的な回復をみた背景について、最適化による効果的な保全、運転期間の延長、燃料交換停止期間の短縮な

の整備、評価に使用するデータベースに関する客観性、信頼性の確保などの課題を指摘している。

一方、性能目標の検討では、原子炉施設運転時の重大な炉心損傷の発生確率、事故時早期の放射性物質放出の発生確率の検討を課題に掲げ、サイト条件(人口分布、気象条件)の相違、複数した。

また、性能目標の検討に係わる調査審議を専門的かつ効果的に実施するため、新たに「性能目標検討分科会」を同部会の下に設置し、今後一年を目途に必要な検討を行っていくことを決定した。

機器の重要性に応じた状態監視・予知保全を中心とした予防保全となっており、同氏はまた、米国では一〇〇FR五〇・六五などのメンテナンスマニュアル(法規)のほか、原子力規制委員会(NRC)、原子力エネルギー協会(NEI)、原子力発電連合会(ENPO)などが保全に関するガイドラインを設けており、各電力会社はこれらのガイドラインに沿って自社の保全計画を作成、実施したことが大いに貢献したと指摘。加えて米国での保全計画は、

基立地の場合の扱い、防災対策の取り扱いなどといった論点を抽出している。

「体験型講習会」を開催
原安技センター
原子力安全技術センターは八月十一日、千葉県千葉市稲毛区の放射線医学総合研究所で「放射線障害防止等に関する知識の普及活動——体験型講習会」を開催する。

同講習会は、放射線の基礎知識および身体への影響に関する知識を習得するとともに、がん治療等の放射線治療の現場における放射線利用・管理をその場で体験することにより、医療現場における放射線障害の防止に関する取り組みについての知識を得るのが目的。文部科学省の委託事業として同センターが実施する。定員は十五名(先着順)。参加料は無料(昼食込み、開催場所までの交通費は自己負担)。申込み・問合せは同センター・企画部(電話03-3814-1748、FAX03-3814-14617、Eメール: info@jaif.or.jp)。

「試算未公表」問題に批判の声
青森県議会
【十二日共同】青森県六ヶ所村の使用済み燃料再処理工場で日本原燃が実施するウラン試験の安全協定案をめぐり、青森県議会は十二日、全県協議会が開かれ、資源エネルギー庁などが使用済み燃料を地中に埋めた場合の「直接処分方式」の費用試算を公表していなかった問題に批判が集中した。

同庁の松田道夫核燃料サイクル産業課長は「隠したつもりはないが、過去の資料を吟味しよう」としなかつた。情報公開の重要性を感じ

た。柏市は「ほかに本社機能が移ってしまつて、市の活力が失われる」としている。

千葉県柏市、原子力新法人本社を誘致

た。柏市は「ほかに本社機能が移ってしまつて、市の活力が失われる」としている。

【七日共同】日本原子力研究所の本部を抱える千葉県と同県柏市は七日、原研と核燃料サイクル開発機構が統合してできる新法人の本社を柏市に置くよう求める要望書を文部科学省に提出し、

【十四日共同】福井県美浜町議会は十四日、臨時議会を開き、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致推進を求める決議案を可決した。

同施設をめぐる同町の山口町長が六月に誘致方針を表明済み。町長は「議会の同意を得てから関電と施設立地について協議を始めると述べており、十五日に関電本社を訪れ、立地可能性調査入りを要請する。

【十四日共同】福井県美浜町議会は十四日、臨時議会を開き、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致推進を求める決議案を可決した。

【十四日共同】福井県美浜町議会は十四日、臨時議会を開き、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致推進を求める決議案を可決した。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月8日号 日本語版ヘッドライン

(米国) 燃料交換の期間中央値は5週間
(スウェーデン) 新規制、発電所に8億ドルの負担増
(欧州) EC、ドイツ排出権巡り EnBW 社に組せず
(ブルガリア) 政府、ベレネ発電所建設計画推進へ
(ウクライナ) EBRD、K2/R4 借款を承認
(米国) DOE 新型炉計画へ2設計チームが名乗り
(インド) 50万kW級FBRの着工を準備中

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX:03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

限定出版

I AEA日本人職員も初収録!

原子力
人名録

2004.夏

日本原子力産業会議

原子力人名録 2004.夏

見易い
B5判・3段組

B5判554頁 定価 9,030円(本体8,600円+税)・送料別

7月7日発売開始! お求めはお早めに

カーネギー国際平和財団

不拡散国際会議で発表

「イ戦略」を発表した。

非核兵器国、軍事的非国家

ながらも、三〇五年間の商

英国の
CCB 6万 kW・3基停止へ

縮工場は、一度停止すれば、隔膜の維持が困難で、再起動は事実上不可能としている。

NEIはまた、再処理についても、商業再処理が核不拡散上の大きな脅威であるとの主張に同意しない」とし、いくつかの国は長年

にわたり、使用済み燃料を IAEA の保障措置下で再処理していると指摘した。NEI は報告書案に対し、濃縮の停止ではなく、市場原理を十分に使って、各国が濃縮能力を持つ理由をなくすことを考慮するよう求めている。

を開始した、英国で運転中
のものでは最も古く、世界
で最も長期間運転している
原子力発電所。

DOE、イラクから
放射性物質を搬入

【ワシントン六日共同】
エプラーハム米エネルギー長官は六日、イラクの旧核研究施設から一・七セプトの低濃縮ウランと、約千種類の放射性物質を米国に空輸・潜在的に危険な核物質

プーチン大統が IAEA 事務局長と会談

六月二十七日からロシアのオブニンスクで開かれた原子力発電五十周年記念国際会議に出席のため、ロシアを訪れていた国際原子力機関（IAEA）のエルバラダイ事務局長は、モスクワでプーチン大統領やフラトコフ首相らと会談（日写真）、核不拡散体制強化で合意した。この会議の模様とその背景を、ロシア・ノーボスチ通信社の政治評論員M・ペーレニカヤ氏の解説で紹介する。（ノーボスチ通信社配信）

器不拡散
の問題を
の面を
「す
の面
のロシ
アの支
援に
対し
て表
謝を
表す
てい
る。

Dの
開市
場存
在の
問題
に特
別
の注
意を
向け
るべ
きだ
と考
え
てい
る。

モスクワの立場は、ピョニヤンもテヘランも、IAEAとの緊密な協力を条件に、原子力を平和目的で利用する権利を保持していると主張している。

ロシアにとって二つの異なる問題であり、IAEAと同じ立場をとっている。エルバラタイ事務局長は、ロシア首脳部との会談で、フシエールについては、「国際世論の懸念材料ではない」ので取り上げられなかったと答えた。

もっとも、ロシアはこのように

はるのくに成功した」と発表
した。長官によると、国防
総省の協力で先月二十三日
に低濃縮ウランなどを米中
内に空輸。現在、エネルギー
省の安全な施設に一時的に
保管している。

コラに原潜原子炉
の貯蔵施設着工

通信によると、ロシア北西部コラ半島北岸のサイドラ

の原子炉を最終解体まで保管するロシア初の施設の建設が始まった。

棄を支援する「グローバル
パートナーシップ」の二環

合意。建設費用は千八百五十
一口（約二十四億円）。

【著作権】(社)日本原子力産業会議

原産まとめ・プル利用

産業界からの提言概要

日本原子力産業会議は一日、プルトリウム利用について、産業界の立場からその意義、位置づけについて再確認を行うとともに、目前に迫っているこれらの事業を円滑に進め、長期的な政策課題である「原子燃料サイクル」を着実に効果的に推進していくにはどのような対応が必要なのかについて、燃料・リサイクル委員会(委員長・秋元勇三三菱マテリアル名誉顧問を委員長)の場で約二年に渡り検討してきた成果を、「プルトリウム利用はどうかあるべきか 産業界からの提言」として取りまとめた。今号では、その概要を紹介する。

はじめに

我が国のエネルギーセキュリティを確保し、環境保全を図るには、人々のライフスタイルをリサイクルとともに、基幹電源として

トリウムは、リサイクルしない限り増え続ける。したがって原子力が持続可能なエネルギー源としての役割を果たしていくためには、プルトリウムのリサイクル利用が必要不可欠である。プルトリウムは高速炉で多量にリサイクルすることによってその真価を発揮できるものであるが、当面はプルトリウムを軽水炉で利用することによって、商業規模でのプルトリウムリサイクルの枠組みを確立し、高速炉時代につなげていくことが重要である。

原子力産業界からの提言
国が進める原子燃料サイクル政策の下で、産業界は軽水炉燃料サイクルの事業化に取り組んできた。産業界が、今後とも主体的に事業を推進するためには、現在、電気事業分科会において検討中の経済的措置に対する適切な配慮や、国による強力な技術支援等が不可欠である。

以下、原子燃料サイクルに關し、産業界が取るべき行動と国への要望事項を整理した。

(1) 我が国の原子燃料サイクル事業のあり方

【産業界自らの行動】

電力自由化を踏まえ、原子燃料サイクルを含めた原子力利用が、安定かつコスト競争力を有する基幹電源となるよう、原子力の開発利用を着実に進めていく。

【国への要望】

国は、戦略的かつ総合的なエネルギー政策の中で原子力の位置づけを再確認し、国の政策として原子力を推進すべきである。とくに、原子燃料サイクルの確立は、我が国の今後のエネルギー安定供給の確保や地球環境問題への対応上の最重要課題であり、その実施を図るべく、将来に向けた技術開発を、国自らの役割として強力に先導することを要する。

(2) プルサーマルと軽水炉燃料サイクルの推進
【産業界自らの行動】
プルサーマルの実施にあたっては、国民の理解を得な

安全確保に努めることが必要であり、事業者自ら姿勢を正し、自らの規範を誠実に遵守して安全実績を積み重ねるとともに、その実態を透明性を持って発信し、信頼の向上に努める。

早期に構築すべきである。国は、地方自治体との役割分担を明確化し、エネルギー政策基本法に則り、規制体系や税制系の適切化に力を入れるべきである。

【国への要望】
損なわれた信頼を回復させるため、まず法令や保安規定などを誠実に遵守し、事業者が、自ら定めた諸方を策を着実に実行することが基本である。原子燃料サイクル施設においては、原子力発電所とは異なる施設の特徴を、地元住民等に正確に説明し、その情報を適時的に伝えるとともに、住民との双方向コミュニケーションに努めることが重要である。

【国への要望】
継続的な地域振興方策により、立地地域経済の一層の活性化と地域の主体的努力に対する側面支援を図り、原子力産業界が、地域の発展に貢献していくべきである。

【国への要望】
我が国は、唯一の被爆国であり、核兵器を持たない原子力先進国として、軍事利用でないプルトリウム利用方策の確立を通して、国際的な原子力の平和利用の推進に貢献していくべきである。

【国への要望】
我が国は、唯一の被爆国であり、核兵器を持たない原子力先進国として、軍事利用でないプルトリウム利用方策の確立を通して、国際的な原子力の平和利用の推進に貢献していくべきである。

【国への要望】
我が国は、唯一の被爆国であり、核兵器を持たない原子力先進国として、軍事利用でないプルトリウム利用方策の確立を通して、国際的な原子力の平和利用の推進に貢献していくべきである。

【国への要望】
我が国は、唯一の被爆国であり、核兵器を持たない原子力先進国として、軍事利用でないプルトリウム利用方策の確立を通して、国際的な原子力の平和利用の推進に貢献していくべきである。

USEC's American Centrifuge

Advanced Technology to Fuel the Future of Japan's Nuclear Power Industry



Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

Chubu Electric Power Co., Inc.
The Chugoku Electric Power Co., Inc.
Hokkaido Electric Power Co., Inc.

Hokuriku Electric Power Co., Inc.
The Japan Atomic Power Company
The Kansai Electric Power Co., Inc.
Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc.
Tohoku Electric Power Co., Inc.
Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Asian Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com

MOX用レシプロ式プレス機

サイクル政策の論点で議論

原子力委 第三回新計画策定会議開催 次回合合で複数シナリオ提示

原子力委員会は十六日、第三回新計画策定会議を開催、前回に続き核燃料サイクル政策の論点について議論した。事務局は次回合合(今月二十九日)に、直接処分も選択肢に含めた複数の政策シナリオ案を提示するとともに、各シナリオ案を多角的・定量的に評価する小委員会の構成案を示す予定。

核燃料サイクル政策では、様々な論点が提起されているが、政策シナリオについて総合的・定量的で分かりやすい評価案が必要、との認識ではほぼ一致している。次回提示される複数案は、政策シナリオの選択肢の基礎となるもの。直接処分の選択肢も盛り込む方針で、小委員会では、各シナリオの利点や欠点を経済性、技術性など多角的に検討し、評価案を作成する。経済性は分かり易いとの観点から、kWh当たりの単価で評価する方針。小委員会の構成員は、策定委員会の中から選任する。経済性、技術性、社会的成立性などを評価するため、「データ作成において電力連、JNC、原研などの協力が必要。併せてNGOの参加も考えたい」(近藤議長)としており、八名前後の人員を予定。来月には第一回合合を開催、今後、策定会議と小委員会を並行して開き、小委員会での評価案を策定会議で議論するといつかたちで審議を進める。

電中研・サイクル機構 ウラン・プルー括回収試験に着手

電力中央研究所と核燃料サイクル機構は九日、共同で、乾式再処理のものが優れた特性とされる、ウランとプルーを一括回収する一連のプロセス試験に、わが国で初めて着手すると発表した。乾式再処理技術は工程が簡素でかつ設備が小型化できることから、経済性の向上や廃棄物発生量の低減が期待される先進的将来技術。また近年

でも高い注目を集めるようになっている。現在米国AFCIプログラム、欧州の6th Framework Program、IAEAのINPROなどといった多くの国際プログラムにおいて「最も有望な原子力革新技術のひとつ」として取り上げられている。わが国においても、電中研が米エネルギー省やEUIなどと共同で技術の成立可能性を検証してきたほか、サイクル機構も電気事業者と共同で推進しているFBRサイクル実用化戦略調査研究の一環として、研究開発を推進。〇二年には両者の技術を総合することを目指し、高純度アルゴン封入グローブボックスなど主要な乾式再

源見通し・資源節約、経済性、使用済燃料蓄積問題、安全保障、社会性、核不拡散、廃棄物最適化、地域共生など八項目を指摘。井上委員は一世帯当たりの下水道処理年間負担額(二万九千円)と同じくバックエンド負担額(千三百三十四円)の試算を示した。笹岡委員は重要度、緊急性などにより、評価項目に優先順位を付けることが必要と指摘。また、神田委員はエネルギー基本計画の枠組内での議論が枠組みを超えた議論が可能かの判断が必要とし、内山委員は各政策を評価し選択する際の合意の難しさを指摘した。このほか、近藤議長は出来るだけ早い時期に、原子力施設が立地する自治体の首長の意見を聴取したい、との意向も明らかにした。同会議には橋本昌・茨城県知事、河瀬一治・敦賀市長が委員として参加しているが、橋本知事からも全国の立地地域の首長からの意見聴取の要望が出されている。

BWR制御棒のひび 保安院、一般参考情報として通達

原子力安全・保安院は十二日、〇三年に東京電力の福島第二・3、4号機および、日本原子力発電の敦賀発電1号機の制御棒にひび

うことが。

具体的にはプルトリウム数十kg、ウランを百kgほど使用して、還元や電解精製、蒸留、燃料サンプリングなどからなる一連の乾式再処理プロセスにより、核燃料物質の精製・回収を行う。なおスケジュールは七月中旬より、〇六年三月末まで。この期間中に乾式再処理により、酸化燃料と金属燃料のいずれからもプルトリウムとウランが高い収率で回収できること②プルトリウムが単独ではなく、常にウランと一括して回収されること③回収したウランやプルトリウムが、高速炉での燃焼や消滅に適する程度に核分裂生成物が除染されること―の確認が行わ

発し、サイクル機構東海事業所内の高レベル放射性物質研究施設(CPE)に設置して、非放射性物質による試験を行ったほか、〇三年にはウランを用いた試験に着手している。今回発表された試験はウラン試験の成果を受けて行われるもので、プルトリウムとウランとの混合酸化物の形態で試験装置内に搬入し、プルトリウムとウランを一括回収する計画。初めて酸化燃料の還元からアクチノイドの精製・回収さらには燃料インゴットの製造までを一貫して行うことにより、リサイクル工程としての乾式再処理の成立性を明らかにするという点で、従来の試験から一歩進んだ

38チームが参加 原子力囲碁大会開く

原子力関係者が囲碁を通じて相互の親睦を図る「第十四回原子力囲碁大会」が、七月十日、東京・市ヶ谷の日本棋院で開かれた。大会には、三十八チームの原子力関係企業・機関の囲碁愛好家約二百二十名が集まり、また、同時に行われ

た三段以下のメンバーによる個人戦では、優勝が前田建設の菊地利彰初段、二位は日立プラントの早川松雄一級、三位が石川島播磨重工業の吉川寒二段。また特別賞は、市川小学校三年生の藤森天太君に与えられた。



が確認された事実について、事業者が行った調査結果を審査した結果、制御棒の健全性に直ちに影響を与えるものでないことを確認。BWR事業者は、一般参考情報として通知した。保安院は〇三年、東電および、BWR制御棒の健全性に関する報告書を受領。これらは法令に基づき要求事項への回答として行われたものではなかったものの、保安院では当該事象に関しては、詳細な発生原因の分析や安全性評価に関心を有していたため、両社に対し、自主的な詳細調査を行ったうえで情報提供してもらいたい旨の協力要請を行っていた。東電および原電は要請に応じ、調査報告書を提出。評価をした保安院では、両社の評価が適切に行われ、また海外での類似する報告事例からみて、制御棒の健全性に直ちに影響を与えるものではないと判断していた。参加者は、国際的枠組みの中で、二〇三五年を目指して第四世代原子力システムの開発を行っていくことが重要とし、また、すべてのアクチノイドを回収する新型再処理プロセスと、回収したアクチノイドの高速中性子炉でのリサイクルについて、「仏と日本が実証することが重要」と合意、「もんじゅ」は、国際的実証のための魅力あるツールだとしている。

日仏原子力専門 家合合を開催 原産 日本原子力産業会議は六、七日、フランスのディジョンで第十一回日仏原子力専門家合合(N-110)を開催。日本側から秋元勇巳・三菱マテリアル名誉顧問などが仏側からA・レガ仏原子力庁(CEA)長官など、約二十名が参加した。会合では、両国の原子力状況、将来型原子力システム、燃料サイクル、核不拡散問題等が話し合われた。日本側は、六ヶ所再処理施設の順調なスタートが重要だと述べ、仏側からは、この操業成功に協力を惜しまない旨の発言があった。原子力発

platts Nucleonics Week 「ニュークレオニクス・ウィーク」7月15日号 日本語版ヘッドライン

1. (米) DOE、12月に処分場許認可申請を提出
2. (日、仏) N 20 グループ、「原子力に競争力あり」
3. (日) 関電と三菱重工、大飯3号の上蓋漏洩を調査
4. (米) 上院で原子力プロジェクト予算増額要求の声
5. (米) ピルグリム、労使協約合意でスト回避へ
6. (米) 州当局、ドミニオン社のキウオーニ買収に条件
7. (米) 原子力発電所の人員雇用数は減少基調

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原産 放射線利用研究会 会員募集

平成16年度

*放射線利用研究会は、アイソトープ・放射線利用技術ならびに周辺技術の健全な発展を図るため関係企業・研究機関の職員が共同で調査研究、情報交換および研修等を行うことを目的としています。

□会長：田畑和徳氏 (東京大学名誉教授)
□研究期間：7月～翌3月
□参加費：日本原子力産業会議の会員企業及び団体 (年会費) 73,500円 (税込み) (非会員) 105,000円

(15年度の主な講演)

計測・情報利用 Gr.	主幹 査：石川 勇氏 (高度情報機構) 幹事：白川 芳幸氏 (放医研) 幹事：小山 元子氏 (都立産技研)	「14MeV中性子直接問かけ法によるウラン廃棄物の測定」 「極低エネルギー中性子ラジオグラフィの展開」 「NEMS・MEMSによる集積化システム」 「新しい中性子イメージング用輝度性蛍光体について」
医学利用 Gr.	主幹 査：遠藤 真広氏 (放医研) 幹事：椎名 毅氏 (筑波大) 幹事：取越 正己氏 (放医研)	「粒子線治療における臓器運動の影響と呼吸同期照射」 「医療用単色可変硬X線源」 「MR拡散テンソル画像解析とその応用」 「遠隔医療の現状と展望」
照射利用 Gr.	主幹 査：勝村 庸介氏 (東大) 幹事：須郷 高信氏 (原研) 幹事：関口 正之氏 (都立産技研)	「放射線滅菌の現状と動向」 「放射線誘起表面活性現象の発見とその利用」 「マイクロ波照射による塩化ビニルからの選択的脱塩素処理」 「住宅内装材における電子線照射技術の応用」

お問合せ先
日本原子力産業会議
計画推進本部
☎ 03-5777-0752
http://www.jaif.or.jp

ネバダ州の訴え退ける

米連邦建設差し止めなど

米ワシントン連邦控訴裁判所は九日、エネルギー省(DOE)がネバダ州ユッカマウンテン(II写真)に建設を計画している使用済み燃料貯蔵所プロジェクトについて、ネバダ州が、憲法違反として建設差し止めなどを求めて起訴した訴えを、退ける判決を下した。



米ワシントン連邦控訴裁判所は九日、エネルギー省(DOE)がネバダ州ユッカマウンテン(II写真)に建設を計画している使用済み燃料貯蔵所プロジェクトについて、ネバダ州が、憲法違反として建設差し止めなどを求めて起訴した訴えを、退ける判決を下した。ネバダ州は、二〇〇二年に上下両院を通過したユッカマウンテンに貯蔵所を建設すると期間を二万年以降に延長する可能性も出ている。これについて、米原子力エネルギー協会(NEI)は、EPAと米原子力規制委員会(NRC)が規制期間を二万年以降に延長する可能性も出ている。これについて、米原子力エネルギー協会(NEI)は、EPAと米原子力規制委員会(NRC)が規制期間を二万年以降に延長する可能性も出ている。

るの規制期間を二万年とする法律を制定する一等の手段があると指摘、DOEの作業は、この判決によって影響を受けまい」としている。

エリファムDOE長官は、「控訴裁判所はサイト選定に関するすべての訴えを退けた」と判決を歓迎。一万年間の規制期間について「裁判所はこの基準の科学的合理性に疑問を呈していない」として、DOEがEPAや議会と協議して適切な措置を取るとしている。DOEは今年十二月中旬にも、NRCへユッカマウンテン建設の許可申請を行う予定。一月に行われた口頭弁論で、ネバダ州と反対派の天然資源保護協会は、EPAの放射線防護基準に異議を唱え、ユッカマウンテンに埋められた放射性物質からの放射線のピークは、一万を三千万年間とすべきだと主張している。

VACANCY NOTICES IAEA空席情報

- Offices reporting to the Director General**
Senior Legal Officer (P-5) 2004-08-02
- Department of Management**
Corporate Design and Electronic Publishing Specialist (P-3) 2004-07-21
Section Head, Programme and Budget Section (P-5) 2004-08-23
Section Head (P-5) 2004-08-11
Unit Head, General Accounting Unit (P-4) 2004-09-06
IT Technical Architect (P-5) 2004-08-20
Information Management Officer (P-3) 2004-09-09
Unit Head, Procurement & Warehouse Unit (P-3) 2004-09-08
- Department of Nuclear Sciences and Applications**
Medical Radiation Physicist (P-4) 2004-07-14
Isotope Hydrologist (P-3) 2004-08-10
Plant Biotechnologist (P-4) 2004-08-11
- Department of Safeguards**
Safeguards Data Evaluator (P-3) 2004-08-23
Unit Head (P-5) 2004-08-20
Systems Analyst / Programmer (P-3) 2004-08-20
NDA Systems Engineer (P-4) 2004-08-25
Safeguards Information Analyst (P-2) 2004-09-06
- Department of Nuclear Energy**
Section Head, INIS&Nuclear Knowledge Management Section (P-5) 2004-07-14
Senior Energy/Nuclear Power Planner (P-5) 2004-08-06
Programme Liaison Officer (P-5) 2004-09-06
- Department of Nuclear Safety and Security**
Director, Division of Radiation, Transport and Waste Safety (D-1) 2004-07-23
Unit Head, Design Safety Unit (P-5) 2004-08-20
Unit Head, Safety Development Unit (P-5) 2004-08-20
Editor (P-3) 2004-09-02
Waste Safety Specialist (P-4) 2004-09-06
Reactor Accident Prevention Specialist (P-4) 2004-09-06
- FAO**
Director, AGE (D-1) 2004-07-29

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。

ハイジャックされた航空機がニューヨークの世界貿易センターとワシントンの国防総省に激突したことで、米国の三か所の商業用原子力発電所のどこかに、テロリストが航空機を激突させるのではないかと懸念が、国民の間で高まっている。

それらについても、脅威の情報に信用性がないと判断された時に解除された。一件は前述のスリーマイル・アイランド原子力発電所であり、もう一件はアリゾナ州のパロ・ベルデ原子力発電所だ。

昨年夏、米国でテロに対する高度な訓練が行なわれ、その結果、原子力産業界や政府が検討すべき、重要な点がいくつか浮かび上がってきた。訓練のひとつは、西岸のある原子力発電所がテロの脅威にさらされているとの想定で行なわれた。

最初の対策は、NRCが同発電所に最高レベルの警備状態を敷くよう指示し、警備員を増強し、必要のない作業員を帰宅させるというものであった。同時に、発電所上空は飛行禁止区域に指定され、上空ではジェット戦闘機がスクランブルを行い、さらに州警察は直ちに強化部隊を発電所に送り込むというものだ。これは、実際にこのような事態が発生した場合、発電所の管理部門や連邦捜査局およびNRCがどのように対応するかを検証する訓練だった。(続く)

米国民の間で 高まるテロへの懸念(上)

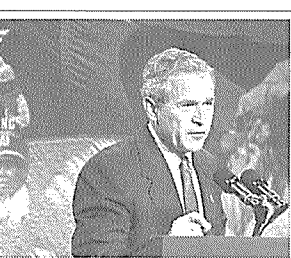


ウィリアム・ビーチャー氏
卒業。ドナルド・ビーチャー氏は、核産業の専門家として知られている。彼は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。彼は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。彼は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。

報道によれば、スリーマイル・アイランドに激突した航空機のうち、少なくとも一機はニューヨーク市郊外にあるインディアンポイント原子力発電所の上空を通過したという。また、確認はされていないものの、ペンシルバニア州の平原に激突したハイジャック機は、同州内にあるスリーマイル・アイランド原子力発電所を目指

は、二〇〇一年九月十一日以前からすでに、米国の原子力発電所は国内でおそらく最も警備の厳しい、頑丈な民間施設であったと見て間違いない。テロ攻撃の直後には、NRCの指示により、テロ攻撃に対する警備をさらに強化するために、多くの追

合っていたことが知られているからであり、もうひとつの理由は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。彼は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。彼は、核産業の安全に対する懸念が高まっていると指摘している。



演説のほとんどの部分に、北朝鮮とイランの指導者に対して、彼らの核兵器への野心が、自分たち自身の利益と深刻に矛盾していることを示すとして「と述べ、リビアをモデルに、指導者の説得力を

機がスクランブルを行い、さらに州警察は直ちに強化部隊を発電所に送り込むというものだ。これは、実際にこのような事態が発生した場合、発電所の管理部門や連邦捜査局およびNRCがどのように対応するかを検証する訓練だった。(続く)

ブッシュ大統領 オークリッジ国立研究所訪問

ブッシュ大統領は十二日、テネシー州オークリッジ国立研究所にあるY-12施設を訪問、リビアの核開発計画の進展について、同研究所職員達を前に演説を行った(II写真、ホワイトハウス提供)。

撤去された遠心分離機などの機器を視察するとともに、「テロとの戦い」やイラクとリビアの核兵器計画の解体などについて、同研究所職員達を前に演説を行った(II写真、ホワイトハウス提供)。

リビアの核開発計画廃棄については、「リビア政府が文明国の真剣さを見て、自らの利害を正しく判断した」とその成果を強調。「今後の困難な任務」として北朝鮮とイランの核開発計画阻止を挙げ、「我々は、責任ある諸政府と国際機関とともに、北朝鮮とイランの指導者に対して、彼らの核兵器への野心が、自分たち自身の利益と深刻に矛盾していることを示すとして」と述べ、リビアをモデルに、指導者の説得力を

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2061

人々の安全な暮らしを支えます

TOMYPURE
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B、⁷Li、etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
<http://www.tomypure.co.jp>

ISO9001認定登録
JCQA
JCS REGISTERED FIRM
JCQA-0532



ネルギー杜
エネルギー
需要を
原子力を推
り、エネル
善すること
示されてお
供給面では
き重要な役
込まれる。

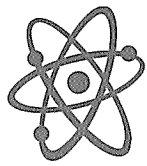
ルギー資源
にとつて重
源であり、
進展の中で
ることは、
率の向上
制の面で大
など、我が
ネルギーの
と環境への
かすことの
ギーであ

していくとのアプローチが
適当と考えられる。特に二
〇三〇年には、我が国の原
子炉の多くは設置後三十年
を超えることとなる。この
ため、原子炉の高経年化も
十分意識においてこれらの
対応を進める必要がある。

原子炉の新増設に当たつ
ては、立地地域住民の理解
と協力を得るため、地元住
民の声を丁寧に聴き、かつ、
説明するといった取組を今
後とも続けるとともに、運
転開始後においても、迅速
で分かり易い情報の公開及
び提供により、住民の不安
と解消に努めることが重要
である。また、国は、引き
続き原子力立地地域の振興
を図るとともに、原子力発
電等と地域社会との共生を
目指し、国、地方公共団体、

新的な新型炉の開発も含め
次世代の原子力利用技術の
研究開発に積極的に取り組
んでいくことが不可欠であ
る。

核燃料サイクルは、原子
力発電所から出る使用済み
燃料を再処理し、有用資源
を回収して再び燃料として
利用するものであり、供給
安定性等に優れているとい
う原子力発電の特性を一層
改善するものである。使用
済み燃料の再処理、プルト
ニウムの確実な利用、核燃
料サイクル全体の運営の柔
軟性を高める使用済み燃料
の中間貯蔵施設の確保など
のプロセスひとつひとつに
ついて、安全の確保を前提
に、国民の理解を得て、エ
ネルギー基本計画に従ひ着
実に取り組んでいくことが



原子力産業新聞

2004年7月29日
平成16年(第2245号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

乾式再処理技術 2010年頃工学規模開発着手へ

2020年操業目指す

JNC・電中
研共同研究

乾式再処理技術の共同開発を進める核燃料サイクル開発機構と電力中央研究所は、二〇一〇年頃から実用規模に近い工学規模試験装置の開発に着手し、二〇二〇年頃には同装置を使用したりサイクル操業を開始する計画だ。今年二十日の原子力委員会定例会議に示した。これにより、二〇二五年頃には日本型乾式再処理技術を開発する計画で、今後、工学規模試験装置開発のため、予算確保を働きかける。



乾式再処理技術開発は、軽水炉の使用済み燃料処理、使用済み燃料中間貯蔵後のオフショア提示、金属燃料、燃料サイクルの確立などを目標とする。使用済み燃料処理では、六ヶ所工場では対応できないプルサーマル使用済み燃料、高燃焼度使用済み燃料などを

運転終了後の安全規制を調査

原子力安全委

原子力安全委員会は二十六日、「原子炉施設の運転終了以降の安全規制制度に関する調査」を実施することを決定した。

これは、運転を既に終了した原子炉に対して、運転中と比べて災害の蓋然性が低いにもかかわらず、実態上は運転中と同様の安全規制活動が行われており、運転終了以降の安全確保のあり方や安全規制制度について検討する必要があると

の認識によるもの。

運転を終了した原子炉は、日本原子力研究所のJRR-12等の試験研究用原子炉八基、および日本原子力発電の東海発電所1号機(GCR)が解体中で、核燃料サイクル開発機構の新型転換炉(ATR)ふげん発電所が解体準備中。

調査は、規制行政庁からヒアリングと現地調査により、運転終了以降の安全確保がどのように実施されているか、また適切・合理的な安全規制制度かとの観点で三ヶ月間実施、意見や見解として取りまとめる。

外務省が組織改編

「軍縮不拡散・科学部」創設

外務省は二十三日、軍縮不拡散・科学部の創設など、八月一日付けで組織改編を行うことを明らかにした。これは、昨年三月に発表された「外務省機構改革最終報告書」を踏まえて行われるもので、軍備管理・科学技術審議官の下に置かれていた軍備管理課と科学原子力課を、軍縮不拡散・科学部を新たに設け移管、科学原子力課は「不拡散・科学原

子力課」と名称変更になる。川口外務大臣は二十三日の記者会見で、「不拡散などの安全保障の問題が今後とも大きな問題になっていくことから、この問題に取り組むため、軍縮不拡散・科学部を新設すると説明した。

定期安全管理審査は、昨年十月一日に施行した改正

東海2に「B」評定

保安院 「品質システムは機能」

経済産業省原子力安全・保安院は二十六日、日本原子力発電の東海第二発電所を対象とした定期安全管理審査を発表。同発電所の評定結果は「B」(定期事業者検査の実施につき、軽微な不適合事項はあるが、品質マネジメントシステムは機能している)とされた。

定期安全管理審査は、昨年十月一日に施行した改正

電気事業法により新たに導入された制度。原子力安全基盤機構が定期事業者検査の実施に係る体制を審査するとともに、国がその結果に基づき総合的な評定を行う形で実施される。

今回の審査では、原子力安全基盤機構が東海第二を対象に、電気事業法及び同法施行規則に定められた実施に係る組織、検査

のほかに、欧州では第六次フレームワークプログラムとして高レベル廃液から超ウラン元素を分離回収する技術を開発中。サイクル機構と電中研によるあらゆる酸化燃料と高速炉サイクル用金属燃料に対応する工学規模の試験ライン建設に向けた具体的な動きは国際的にも関心を集めそうだ。

体制の不適切に係る不適合であるが、不適合は正措置計画を確認しており、今後は正されるものと考えている」としている。保安院はこの結果を受け、東海第二の評定を「B」と決定した。

太田中部電力会長が辞任

中部電力の太田宏次会長は、二十七日の取締役会で会長と取締役の辞任を申し出、了承された。川口文夫社長が、同日の記者会見で明らかにした。会長職は当面、空席となる。

辞任理由となった中国の古美術品の購入について、川口社長は「取引の経緯等について、コンプライアンス推進会議において鋭意調査を進めているところ」とし、明らかに次第発表すると述べた。

お知らせ

日本原子力産業会議は、八月十三日(金)を事務局の夏期休暇といたしますのでご了承ください。

緊急のご用件は、電話(090)8818-10362、または(090)8877-8661までご連絡ください。

なお、この日は原産ライブラリーも休館いたします。

日本原子力産業会議

主なニュース

- 九電がPuサーマルで窓設置(2面) NUMO伏見新理事長に聞く(2面)
- 中国国務院が原子力4基承認(3面)
- 対テロ対策での広報のあり方(3面)
- 東芝、遠隔保守サービス強化(4面)

NUTEC 明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

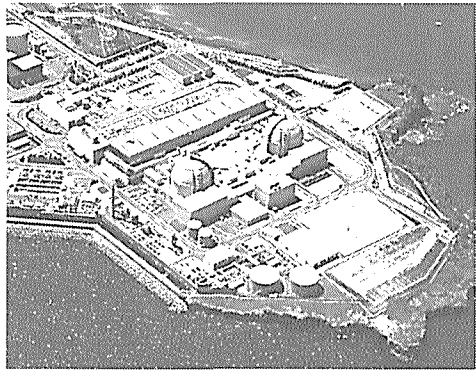
本社・東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-283-0420
大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002
TEL 029-266-1487
東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J.House101A
TEL 03-3498-0241
六ヶ所事務所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61-7
TEL 0175-72-4526
テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631
科学技術庁溶接認可工場 2安(原規)第518号
2安(校規)第662号

玄海プルサルで九電

「問合わせ窓口」を設置

住民の疑問・不安に答え理解促進の一助に

九州電力が玄海発電所3号機(PWR、百十八万kW、II写真左)で実施を予定しているプルサーマルに
関連して、同社は二十六日、
「問合わせ窓口」を設
置すると発表した。
「プルサーマルの必要性
や安全性
について、
地域の
皆様の
疑問や不
安などに
対し、一
つひとつ
丁寧に説
明してい
くことが
重要」と
の考えの
下、玄海



町住民が九電に対して疑問
や不安を投げかけやすいよ
うに設置するもので、具体
的には地元で縁の深い発電
所関係者四十名からなる
「地区担当」(問合わせ窓
口)を、玄海町各地区毎に
配置。寄せられた疑問・質
問等について、玄海発電所

定格電気出力を達成

中部電・浜岡5が試験運転で

来年一月の営業運転開始
に向け、現在試験運転が最
終段階を迎えている中部電
力の浜岡原子力発電所5号
機の電気出力が、二十六日
十三時三十分、定格電気出
力となる百三十八万kWに
到達した。

原子炉、タービンなどを
定格出力運転状態とし、各
種設備の運転状態に問題の
ないことや設備が故障した
場合等を模擬し、発電所が
安全に停止することなどの
確認を行う試験運転「一〇
〇%出力段階」の中で達成
した。

【二十六日共同】青森県は
二十六日、日本原燃(同県
六ヶ所村)が同村の使用済
ウラン試験・安全
協定で住民説明会
青森県

み核燃料再処理工場で実施
する予定のウラン試験と、
試験の前提となる安全協定
の素案について、青森県で
説明会には約二百人が参
加。青森県は、放射性物質

による周辺地域への被害防
止や住民の安全確保、第三
者機関の監査や情報公開な
どを求める安全協定案につ
いて説明した。県は日本原
燃と六ヶ所村の三者間で締
結する方針。

日本原燃はウランを使っ
た機器の作動試験や安全策
について説明。資源エネル
ギー庁などは、使用済み核
燃料を地中に埋める「直接
処分」が再処理よりも廉価
だとする試算を隠していた
問題について、謝罪した。

住民説明会は二十八日ま
で、弘前市や六ヶ所村など
合わせて六市村で開かれ
る。

放射性同位元素保管管理の徹底
これは〇三年度以降、管
理区域外に放置されていた
放射性同位元素等が発見さ
れる事例が相次いだことに
対応したもの。〇三年度に
四件、〇四年度に二件が文
科省に報告されている。

管理下でない放射性同位
元素等は、放射線業務従事
者のみならず一般市民に対
しても無用の被ばくを与え
る結果となり、またテロ攻
撃の手段として使用される
懸念があることから、国際
的にも放射線源の安全管理
が一層求められている。

今回の通知は、管理下に
ない放射性同位元素が新た
に発生しないよう適正に保
管されていることを確認す
るとともに、管理区域外の
居室、実験室、倉庫等に長年
放置されている放射性同位
元素がないか、使用者等に
対して八月末までに点検を
行うことを求めている。

原子力安全委員に報告した。
これは〇三年度以降、管
理区域外に放置されていた
放射性同位元素等が発見さ
れる事例が相次いだことに
対応したもの。〇三年度に
四件、〇四年度に二件が文
科省に報告されている。

管理下でない放射性同位
元素等は、放射線業務従事
者のみならず一般市民に対
しても無用の被ばくを与え
る結果となり、またテロ攻
撃の手段として使用される
懸念があることから、国際
的にも放射線源の安全管理
が一層求められている。

今回の通知は、管理下に
ない放射性同位元素が新た
に発生しないよう適正に保
管されていることを確認す
るとともに、管理区域外の
居室、実験室、倉庫等に長年
放置されている放射性同位
元素がないか、使用者等に
対して八月末までに点検を
行うことを求めている。

NUMO 伏見健司氏に聞く

今月一日付で、原子力
発電環境整備機構(NUMO)
の新任理事長に伏見健司
氏(II写真)が就任した。
「地域あつての原子力」を常
に基本に据える」という伏
見理事長に、NUMOの現
状、今後の事業指針などに
ついて聞いた。

NUMOの現状は
NUMOは二〇〇〇年十
月に設立され、〇二年十二
月から最終処分施設建設地
選定の最初の段階である設
置可能性を調査する区域の
公募を開始した。選定方法
は処分法に規程されていな
いが、公平性、透明性、地域
の自主性尊重などの観点か
ら決定した。公募方式は国
際的にも初めての試みとし
て注目を集めている。

公募に対する反応は
公募関係書類は、全国三
千二百の市町村にお送りし
た。同時にほとんどの県に
説明を伺いし、その後も
説明を求められれば自治体
に限らずどちらにでもお伺
いしている。また、テレビ、

でも広く公募を呼びかけ
ている。現在までに正式な
応募はないが、多くの方か
ら問い合わせを頂き、実際
に検討している市町村も
ある。今年が応募元年に
なることを期待している。
今後の技術的な課題に
ついて

基本的にはこの事業は国
内外で検討されてきた技術
で実現できるが、今後は特
定地域での検討を進めてい
く必要があること、百年以
上も続く事業であること、
などを考えると引き続き技
術開発が必要になる。
海外機関などとの技術
協力の推進は

各国技術の相互評価や議
論は不可欠、これにより
我々の技術の高さが維持
確保される。十一か国の地
層処分の実施主体で構成す
る放射性物質環境安全処分
承など多面的で長期的な議



platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月22日号
日本語版ヘッドライン

- (ウクライナ) フメルニツキ 2 号の燃料装荷が完了
- (仏) EDF 役員会、EPR 実証炉サイト決定を延期
- (米国) PG&E 社、紛失燃料の記録を照合
- (米国) ピルグリム、スト回避へ新労使協約
- (米国) セーレム 2 号、給水バルブ問題で 2 度トリップ
- (米国) NPPD、給水逆止弁交換に 110 万ドル追加
- (韓国) KHNP 社、WH 社製 4 基で 5% 出力増を計画

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

平成 16 年度
第 2 回

原子力関係者マネージメントセミナー 開催の御案内

- ◆開催期日:平成 16 年9月7日(火)~10日(金)
- ◆会場:日本原子力産業会議 会議室
東京都港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル7F
- ◆参加費:1名につき 108,150円(会員会社)
(税込み) (但し、講義資料、昼食代、見学時の
宿泊、貸し切りバス代を含みます。)
- ◆定員:30名
- ◆申込締切:8月24日(火)

※お問合せは:日本原子力産業会議・計画推進本部
☎ 03(5777)0752

	9:30	12:30	13:30	16:30
9/7 (火)	安全性とヒューマンファクター 渡利 邦宏 (ヒューマンファクター研)	昼食	暮らしに役立つ放射線 須郷 高信 (前・原研・高崎)	懇談会
9/8 (水)	原子燃料サイクルの行方 石井 保 (三菱マテリアル)	昼食	原子力リスク・コミュニケーション 田中 靖政 (学習院大学)	
9/9 (木)	世界から原子力を考える 中村 政雄 (科学ジャーナリスト)	昼食	原子力による水素エネルギー 堀 雅夫 (システム懇)	各自宿泊地 (柏崎泊)
9/10 (金)	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所見学後、長岡駅にて解散 (13:10頃)			

HP <http://www.jaif.or.jp>

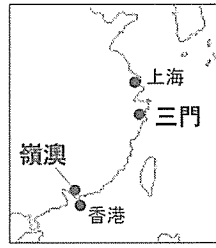
(都合により、演題等変更する場合があります)

原子力4基建設を承認

中国・国務院

三門と 嶺澳2期 7年ぶり新規発注へ

二十三日付の中国の人民日報などは、中国の国務院(内閣)が二十一日、広東省大亜湾の嶺澳原子力発電所第二期工事、および浙江省台州市の三門原子力発電所第一期工事の着工を認可したと伝えた。いずれも、電出力百万kW級の原子炉を二基ずつ、計四基建設する見通し。核工業集団公司(CNNC)など大規模国営企業の改革のあおりで、一九九七年以降、新規原子力発電所発注の止まっていた中国では、著しい経済発展を見せる南部沿岸地域での電力不足をうけ、二〇〇五年までの第十次五年計画中の発注へ向けて、大きく一歩を踏み出した。



現行の第十次五年計画の抑制方針が顕著だった。しかし二〇〇二年六月、胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。

胡錦濤国家主席は「原子力発電はハイ・テクの戦略産業であり、自主開発は中国の原子力発電産業発展のため、新規原子力発電所建設は、新規原子力発電所建設の抑止力となる」と述べ、原子力発電の重要性を強調した。



子力のシェアは二〇程度。設計・製造の国産化を進めているが、現状で設計・製造とも国産化が進んでいるのは、秦山二期工事に採用された六十万kW・PWR。中国が標準型炉と考えている百万kW級の三回路PWRの設計は、ようやく緒についたところだ。

嶺澳サイトは大亜湾原子力発電所サイトに隣接し、電力消費地の香港や深センを主とし、

嶺澳二基は、二〇〇二年五月と二〇〇三年一月にそれぞれ、1、2号機が運転を開始している。

浙江省三門は新規サイトで、電力消費地の上海市から真南に約二百五十kmの地点(11地図)。

嶺澳二基は、二〇〇二年五月と二〇〇三年一月にそれぞれ、1、2号機が運転を開始している。

浙江省三門は新規サイトで、電力消費地の上海市から真南に約二百五十kmの地点(11地図)。

対テロ対策では 広報に特別の配慮必要(下)

9・11事件の教訓



ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

ウィリアム・R氏は、原子力産業の専門家として、9・11事件の教訓を踏まえ、対テロ対策における広報の重要性を強調している。

昨年夏のテロ訓練で、原子力発電所の管理部門は、これら特別な防護策が市民を不安にさせるのを配慮から、二回の報道発表を行い、何が起きているのかを知らせるため説明を行なった。一度目の発表は、発電所に「絶対に行なうことはない」として「信頼できる保安上の脅威」が確認されたため、「異常事態」が宣言されたというものであり、二回目の発表は、特に記者会見を頻りに行なうことを含め、「二十四時間の情報サービス」を提供するための「共同情報センター」を設立したというものであった。

NRCCは、常に率直な情報公開が重要だと考えており、何が起きているのかを、素早くかつ正確に市民に伝える方針を強調してきた。もし原子力発電所で安全性を損なう事象が起これば、二つの方向性がある。

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

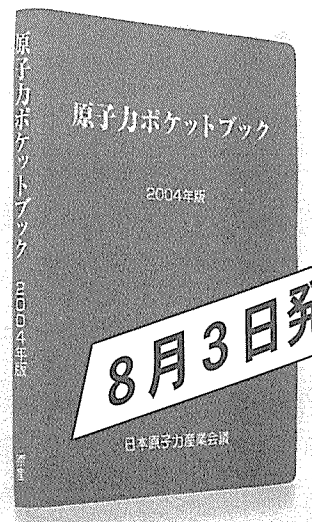
その理由は、もし一般市民に、一人あるいは複数のテロリストが従業員としてすでに発電所内に侵入し、テロ活動に関与している可能性が示唆されているか、あるいは、実際の、今回の訓練の中には、そのような内部からの脅威を想定した訓練もあった。もし、発電所が行なったような方法で情報公開してし

正確な情報普及への第一歩！

原子力ポケットブック 2004年版

B6判／704頁／上製ビニール表紙装
定価6,300円(本体6,000+税)
(送料別)

- ★原子力の全分野を一冊に集約
- ★役立つ資料満載の情報源
- ★軽くて便利なハンディサイズ



8月3日発売

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議

情報・調査本部

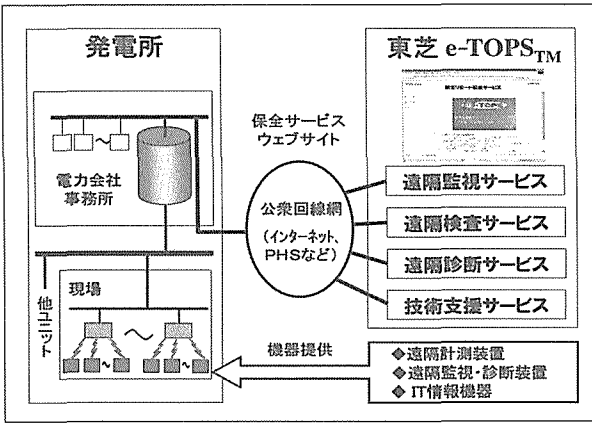
〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758

セイコーエスジー
EG&G
ポータブル核種分析システム発売
対テロでPuなど確実に選別

セイコーインスツルメンツの関連会社であるセイコー・イージングアンドジー(本社：千葉県松戸市)は、二十日、高純度ゲルマニウム半導体検出器を搭載したポータブル核種分析システム「Detective-EX」の国内販売を開始した。同製品は、多発する国際テロを契機に世界的に重要性が高まっているホームランドセキュリティを念頭に、

市場でヨウ化ナトリウム検出器を用いた機器が普及する中、高分解能の高純度ゲルマニウム検出器を搭載した「Detective-EX」は、分析時間短縮および解析精度の向上を実現したほか、液体窒素が不要で取扱

東芝「e-TOPS」 遠隔運転保守サービス強化



遠隔運転保守サービス(e-TOPS™)の構成

リスク情報安全規制にも有効
サービス提供プラットフォーム拡大へ

東芝は、ITを活用した原子力発電プラントの遠隔運転保守サービス「e-TOPS」(一図)への取り組みを一段と強化する。すでに提供中の遠隔監視、遠隔検査など四種類のコンテンツに加え、一、二年後に水質診断、熱効率診断などのコンテンツを追加し、サービス内容をより充実。同サービスを提供する発電プラントの拡大を目指す。

分析システム。また「Detective-EX」は、γ線に加え中性子を検知する機能を追加した機種。港や空港のようなチェックポイントで、旅行者体内の医療用放射性同位元素(RI)や天然放射性元素に反応するアラームの誤報を減らし、反対にそれらを隠れ蓐に持ち込もうとするアルトニウムのような核物質を確実に選別することができるという。

価格は「Detective-EX」が千三百万円から、照射患者数二百七十六名の

東芝は、従来からプラントを納入した発電所に原子炉やタービンに関する各専門家を常駐させ、電力会社の運転保守活動を支援する東芝運転プラントサービス(TOPS)活動を実施している。しかし、ここ数年、電力自由化などで、運転保守の費用抑制が求められるとともに、より効率的で迅速な対応への要望が強まり、二年前からはインターネットやモバイル機器を駆使したサービス「e-TOPS」の提供も開始した。

PS」の提供も開始した。「e-TOPS」は公衆回線やインターネット回線を通じて、発電所の現場と東芝の電子エンジニアリングセンターを直結。現場からのデータ、音声、画像などの情報に対し、多面的な評価を迅速に提供する。複数の設備データの集中管理により、他の設備との比較評価も可能。「リスク情報を活用した安全規制には様々な生データの蓄積が不可欠、この点でもe-TOPSは有効(須藤亮・原子力技術者)という。

安全委が報告聴取
原子力安全委員会は十五日、国立弘前病院の放射線治療における過照射問題について、「放射線過照射による健康影響に関する調査委員会」が「中間まとめ」を取りまとめたことを受けて、関係者から報告を聴取した。「調査委員会」は、厚生労働省東北厚生局(当時)に設置され、四十Gy以上の照射を受けた生存者について審査が終了したことから、「中間まとめ」を取りまとめたもの。

国立弘前病院
過剰照射問題
安全委が報告聴取

原子力安全委員会は十五日、国立弘前病院の放射線治療における過照射問題について、「放射線過照射による健康影響に関する調査委員会」が「中間まとめ」を取りまとめたことを受けて、関係者から報告を聴取した。「調査委員会」は、厚生労働省東北厚生局(当時)に設置され、四十Gy以上の照射を受けた生存者について審査が終了したことから、「中間まとめ」を取りまとめたもの。

ホンネを介して行う。検査は設備機器・部品の点検画像データを伝送、東芝でスキャナ変換や定量化処理などの画像処理により検査記録表に加工し、データを返送する。

規格制定案2件
で意見を募集
電気協会

日本電気協会の原子力規格委員会(班目春樹委員長)はこのほど、規格制定案をまとめた。一般からの意見を募集している。

制定・改定の規格名称は、①JEA4201「原子炉構造材の監視試験方法」改定案②JEA4206「原子力発電用機器に対する破壊靱性の確認試験方法」改定案の二件。この

NUMO
英NIREX社と
技術協力協定
地質、処分場、品質保証、PAなど

原子力発電環境整備機構(NUMO)はこのほど、NIREX社(英国・原子力産業放射性廃棄物管理公社)と高レベル放射性廃棄物処分に関する技術協力の協定書を締結した。協定は情報交換、施設訪問、共同研究、人事交流などが目的。協定範囲は、地質環境の選定と特性調査に関する方法論や手法、処分場設置に関する工学技術的オプション情報管理と品質保証、パブリックアクセパタンス等。同機構は既に、米エネルギー省(DOE)、仏放射性廃棄物管理公社(ANDRA)、スウェーデン核燃料廃棄物管理公社(SKB)等と協定を締結している。

SPRING-8 利用し
関節軟骨を鮮明撮影
高エネルギーギン加速器研究機構と岡山大学はこのほど、放射光を利用し、臨床に近い条件で各種関節軟骨を鮮明に撮影する技術を共同開発した。同撮影は、X線のうち、シリコン製の角度分析板を通過するX線だけを分離し、画像化する新開発の「X線暗視野法」により実現した。放射光は、高エネルギー放射光科学施設「SPRING-8」を使用した。

核燃料サイクルの開発に貢献する

検査開発株式会社

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去
- 建物・土木構造物の調査・診断・改修設計

本社 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37
TEL 029-282-1611(代)

エンジニアリング事業本部 〒311-3501 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75
TEL 0299-55-3255(代)

エンジニアリング事業本部 検査技術部 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-4 安部徳ビル3階C号室
TEL 03-5297-7881(代)

東海事業所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松4-33 (サイクル機構東海事業所構内)
TEL 029-282-1496(代)

大洗事業所 〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002 (サイクル機構大洗工学センター構内)
TEL 029-266-2831(代)

人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550 (サイクル機構人形峠環境技術センター構内)
TEL 0868-44-2569(代)

六ヶ所事業所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1-35 (むつ小川原ビル107)
TEL 0175-71-0371

ホームページ <http://www.kensakaihatsu.co.jp>